

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月24日

【事業年度】 第19期(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

【会社名】 株式会社メディアシーク

【英訳名】 MEDIASEEK, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西尾直紀

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 (03)5423-6600

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 根津康洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 (03)5423-6600

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 根津康洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月	平成29年7月	平成30年7月
売上高 (千円)	1,472,075	1,208,458	1,363,008	1,527,598	1,502,212
経常利益又は 経常損失() (千円)	27,282	29,680	63,335	100,560	117,569
親会社株主に帰属 する当期純利益又は 親会社株主に帰属 する当期純損失() (千円)	110,404	54,322	46,257	59,867	88,825
包括利益 (千円)	24,438	129,586	91,107	133,648	195,790
純資産額 (千円)	1,602,308	1,732,735	1,645,328	1,780,127	1,584,698
総資産額 (千円)	2,321,226	2,352,862	2,242,660	2,469,767	2,197,312
1株当たり純資産額 (円)	156.67	171.97	160.85	174.70	157.82
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	11.34	5.58	4.75	6.14	9.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			4.75		
自己資本比率 (%)	65.8	71.2	69.9	68.9	70.0
自己資本利益率 (%)		3.4	2.9	3.7	
株価収益率 (倍)		90.14	100.00	76.00	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,971	113,159	5,341	14,437	68,680
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	353,062	189,005	127,107	49,069	13,624
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,879	50,608	58,362	93,193	74,589
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,294,984	1,049,744	1,110,954	1,140,384	1,010,494
従業員数 (名)	221(2)	217(1)	165(2)	176(2)	178(1)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第16期及び第18期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第15期及び第19期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 自己資本利益率について、第15期及び第19期においては、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されていることから、記載しておりません。
- 5 株価収益率について、第15期及び第19期においては、1株当たり当期純損失が計上されていることから、記載しておりません。
- 6 第15期において1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
- 7 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月	平成29年7月	平成30年7月
売上高 (千円)	1,097,816	813,507	840,774	951,268	900,259
経常利益又は 経常損失() (千円)	105,982	95,543	5,390	81,242	48,897
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	114,706	88,838	5,113	63,191	55,562
資本金 (千円)	823,267	823,267	823,267	823,267	823,267
発行済株式総数 (株)	9,766,800	9,766,800	9,766,800	9,766,800	9,766,800
純資産額 (千円)	1,456,990	1,638,956	1,490,156	1,628,772	1,500,384
総資産額 (千円)	2,015,780	1,938,839	1,895,627	2,104,041	1,819,810
1株当たり純資産額 (円)	149.53	168.21	152.92	167.14	153.97
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)					
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	11.78	9.12	0.52	6.49	5.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			0.52		
自己資本比率 (%)	72.3	84.5	78.6	77.4	82.4
自己資本利益率 (%)		5.7	0.3	4.1	
株価収益率 (倍)		55.15	913.46	72.01	
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	78 (0)	77()	74 (1)	86 (2)	84 (1)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第15期及び第19期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第16期及び第18期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 自己資本利益率について、第15期及び第19期においては、当期純損失が計上されていることから、記載しておりません。
- 5 株価収益率について、第15期及び第19期においては、1株当たり当期純損失が計上されていることから、記載しておりません。
- 6 配当性向について、第15期及び第19期においては当期純損失が計上されていること及び配当を実施しないことから、記載しておりません。
- 7 配当性向について、第16期、第17期及び第18期においては配当を実施しないことから、記載しておりません。
- 8 第15期において1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
- 9 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

2 【沿革】

平成12年3月 東京都港区麻布台に設立。

平成12年7月 iモード公式サイト「爆釣チャンネル」を開始。

平成12年12月 東京証券取引所マザーズ上場。

平成14年12月 株式会社NHK文化センター「業務管理システム」の開発に協力。

平成15年6月 モバイル機器組込み型バーコードリーダー・ソフトウェアを開発。

平成15年7月 子会社「スタートメディアジャパン株式会社」(現連結子会社)を設立。

平成15年12月 メディアシーク製2次元バーコードリーダーをau携帯電話に標準搭載開始。

平成16年1月 事業セグメントを変更。4つの事業セグメントに再編。

平成16年8月 カメラ付き携帯電話向け「OCRエンジン」を開発。

平成17年2月 世界的デザイナー、サイトウマコト氏とau製「PENCK」のデザインを担当。

平成17年4月 個人情報保護体制を強化。「プライバシーマーク」取得。

平成17年8月 第三者割当増資引受けにより「株式会社デリバリー」(現連結子会社)を子会社化。

平成18年6月 「BREW 2006 Developer Awards」を2年連続受賞。

平成19年7月 「高速同期通信技術」に関する特許を取得。

平成20年6月 各種スクール事業者向け管理パッケージ「マイクラス」を開発・販売開始。

平成20年9月 独自の動作検知技術「モーション・ディテクション」エンジンを開発、提供開始。

平成21年3月 「ボイスQR」が「JAPAN SHOP SYSTEM AWARDS 2009」優秀賞を受賞。

平成21年12月 iPhone向けQRコードリーダー「QR Look(くるっく)」発売。

平成22年11月 「高速同期通信技術」に関する米国特許(11/736,485)を取得。

平成23年1月 東京都港区南麻布に本社移転。

平成23年3月 スマートフォン向けアプリケーション紹介サイト「MsApps」公開。

平成24年1月 新型バーコードリーダー「アイコニット」を開発、無料ダウンロード開始。

平成24年9月 事業セグメントを再編。2つの事業セグメントに変更。

平成25年4月 「ネット選挙」支援サイト「QR選挙.com」開設。

平成25年5月 「アイコニット」500万ダウンロード達成。

平成26年1月 舞鶴市で日本初のQRコード付き郵便ポストを使った情報サービス開始。

平成26年3月 「アイコニット」1,000万ダウンロード達成。

平成27年1月 「アイコニット」1,500万ダウンロード達成。

平成28年2月 「アイコニット」2,000万ダウンロード達成。

平成28年2月 子会社「株式会社デリバリー」が「株式会社デリバリーコンサルティング」に商号変更。

平成29年6月 ユニークなアメリカ情報メディア「BizSeeds」開始。

平成29年8月 「アイコニット」2,500万ダウンロード達成。

平成29年9月 脳神経科学(BrainTech)を活用した法人向けソリューションサービスを開始。

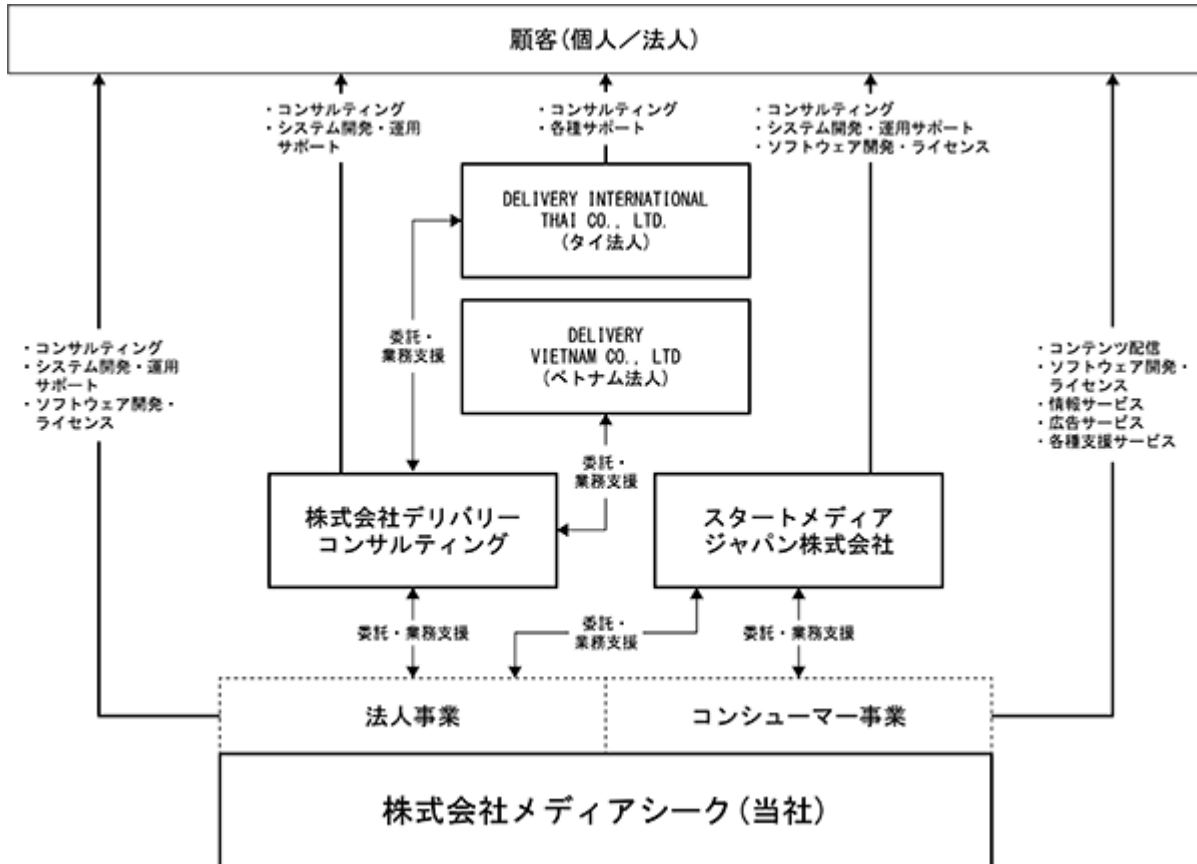
平成30年4月 24時間で消える時限チャット「Zigen(ジゲン)」開始。

3 【事業の内容】

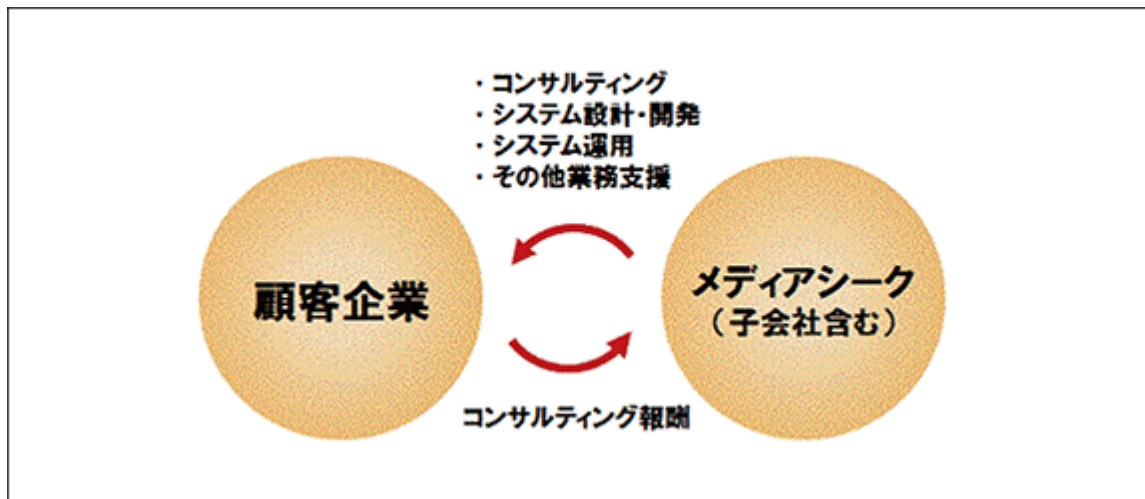
当社グループは、親会社(株式会社メディアシーク、当社)、子会社4社(スタートメディアジャパン株式会社、株式会社デリバリーコンサルティング、DELIVERY VIETNAM CO., LTD.及びDELIVERY INTERNATIONAL THAI CO., LTD.)で構成されております。

なお、当社グループは当連結会計年度中に株式譲渡契約を締結し、当社グループの所有するDELIVERY THAI CO., LTD.の全株式を売却しております。これにより、DELIVERY THAI CO., LTD.は当社グループの連結子会社から除外されております。

当社グループの事業における位置付けは、以下の通りです。



(1) 法人事業

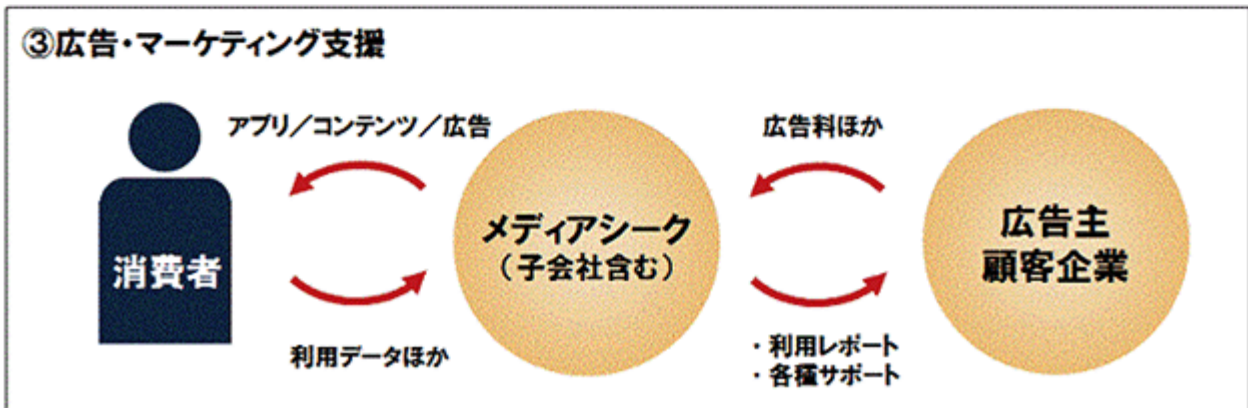
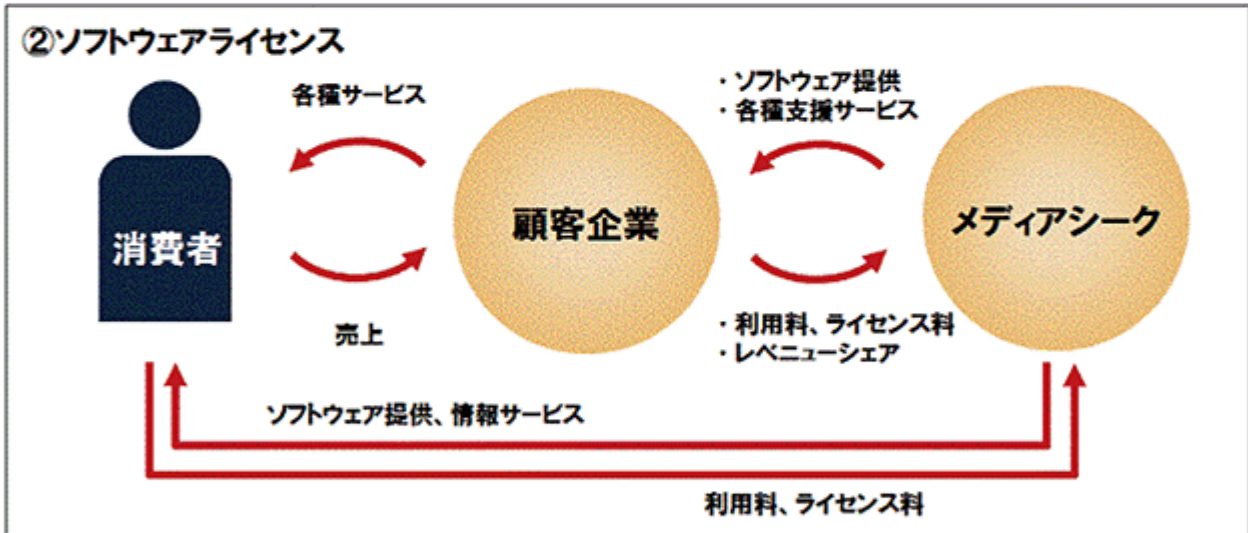
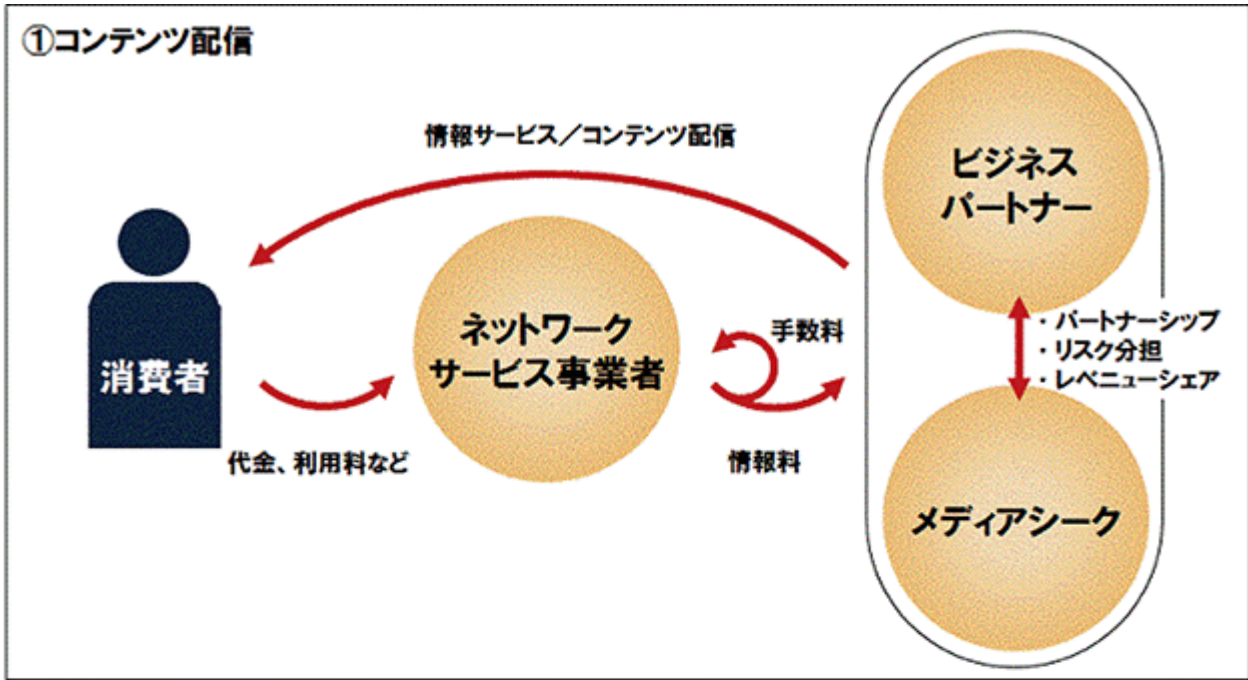


法人事業は、企業向けシステムコンサルティング業務を中心とする事業で、各種IT技術やモバイル機器を活用した情報ビジネスを实践しようとする顧客企業(クライアント)に対してコンピュータシステムの設計・開発と運用サポートを行うほか、事業の立ち上げと運営に必要な総合的サポートを提供します。業務システムの設計・開発から導入後の運用支援まで各種コンサルティングサービス、業務支援サービスを提供し、その対価となる報酬を受け取るビジネス形態です。

当社グループは、ITコンサルタントとしての技術知識、分析能力、企画・戦略の立案能力、そしてソリューション実践のための提案力・実行力に加え、コンテンツ配信やスマートフォンアプリ開発・運営等の自社サービスを通じて学んだ実践ノウハウを注入することによって、独自ソリューションの提供を行っております。各種スクール・カルチャーセンター事業者に対しては、システムの開発受託のほか、「マイクラス」など、独自パッケージソリューションの提案・導入支援サービスを提供しております。法人事業においては、市場ニーズ拡大にあわせ、システム技術者の採用拡大を継続的に実施し、事業規模の拡大を進めてゆく方針です。

(主な関係会社)当社、スタートメディアジャパン株式会社、株式会社デリバリーコンサルティング、DELIVERY VIETNAM CO., LTD.及びDELIVERY INTERNATIONAL THAI CO., LTD.

(2) コンシューマー事業



コンシューマー事業は、コンシューマー向け情報サービス提供のほか、スマートフォン向けビジネスを中心とする事業セグメントです。モバイル端末向け有料コンテンツ配信や、「バーコードリーダー/アイコニット」を中心とした独自ソフトウェア/アプリケーションプラットフォームのライセンス提供に加え、主にスマートフォン向け広告配信や、スマートフォン・タブレット市場をターゲットとする各種サービスを提供します。当社グループが提供するコンテンツやアプリケーションソフトウェアの利用者から情報料や利用料、ライセンス料等を受け取るビジネス形態のほか、当社プラットフォームで配信した広告実績に応じ広告主企業より広告料等を受け取るケース、さ

らに、コンテンツ制作支援やマーケティング支援サービス等、当社グループが提供する各種サービスへの対価を報酬やレベニューシェアとして受け取るケースなど、様々なビジネス形態を含みます。従来型携帯電話向け有料コンテンツ配信サービスは利用会員の減少が続いており、今後、拡大するスマートフォン・タブレット市場をターゲットとするビジネスの拡大と収益基盤確立を目指します。

「バーコードリーダー/アイコンット」は、平成30年7月に累計2,800万ダウンロードを達成し、スマートフォン市場における「標準バーコードリーダー」としての地位を確立しつつあります。今後、「バーコードリーダー/アイコンット」のさらなるユーザー拡大を実現し、スマートフォン向けビジネスにおける売上拡大と早期の収益基盤の確立を目指す計画です。

(主な関係会社)当社及びスタートメディアジャパン株式会社

(3) その他の事業

当連結会計年度より、研究開発部門を新設しました。研究開発部門の活動は、セグメント区分上「その他」に含めております。研究開発部門においては、主として今後市場の拡大が見込まれる動画配信、画像解析及び人工知能等の分野における研究開発活動を実施しております。

(主な関係会社)当社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) スタートメディアジャパン株式会社	東京都港区	千円 42,500	法人事業及びコンシューマー事業	74.1	当社に外注作業の委託及び本社業務の委託あり。 役員の兼任4名 当社よりシステム開発・保守業務の委託あり。 当社に本社業務の委託あり。 役員の兼任3名
株式会社デリバリーコンサルティング (注)2、4、7	東京都港区	千円 29,025	法人事業	50.0	
DELIVERY VIETNAM CO., LTD.	Ho Chi Minh Vietnam	米ドル 170,000	法人事業	100.0 (100.0)	
DELIVERY INTERNATIONAL THAI CO., LTD.	Chonburi Thailand	千タイバーツ 4,000	法人事業	100.0 (100.0)	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社です。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合です。

4 持分は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6 前連結会計年度末において、連結子会社であったDELIVERY THAI CO., LTD.は、当連結会計年度中に株式の全てを売却したことに伴い、連結会社から除外しております。

7 株式会社デリバリーコンサルティングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	777,222千円
(2) 経常損失()	67,711千円
(3) 当期純損失()	55,053千円
(4) 純資産額	57,981千円
(5) 総資産額	361,418千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
法人事業	144 ()
コンシューマー事業	20 (0)
全社(共通)	14 (1)
合計	178 (1)

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)は、経理及び法務等の管理部門並びに研究開発部門専属の従業員です。

(2) 提出会社の状況

平成30年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
84 (1)	32.3	5.4	4,290

セグメントの名称	従業員数(名)
法人事業	53 ()
コンシューマー事業	20 (0)
全社(共通)	11 (1)
合計	84 (1)

- (注) 1 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
 2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)は、経理及び法務等の管理部門並びに研究開発部門専属の従業員です。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、企業向けコンサルティングサービスを中心とする法人事業セグメントと、個人ユーザー向け情報サービスなどスマートフォン向けビジネスを中心とする消費者事業セグメントの2つの異なる事業セグメントを擁し、いずれの事業セグメントにおいても、独自の技術力やコンサルティング能力を生かしたユニークなサービスを提供しております。当社グループは、市場環境の変化に柔軟に対応し、安定的かつ持続的な成長を実現してゆくために、市場の動向に応じて、異なる事業セグメントを効果的に組み合わせることで、リスクを最小限とし、常に変化を続けながら最適なビジネスポートフォリオの構築を進めてゆく方針を採っております。新規の事業セグメントを加え、新たなビジネスポートフォリオが構成される可能性もあります。当社グループは、今後も、市場の動向に合わせ、各事業セグメントの成長を最大化してゆくことで、継続的で安定した成長を実現してゆく計画です。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

当社グループは、法人事業セグメントにおいては企業向けコンサルティングサービス、消費者事業セグメントにおいてはスマートフォン向け情報サービスや広告サービスを主なターゲットとしております。近年、AIなど情報技術の進化に伴い、当該マーケットにおいては、変化のスピードが速くなっており今後、さらに複雑な変化を遂げていくものと予想されます。

当社グループは、世界的に普及しつつあるQRコード・バーコードの読取り技術やブレインテクノロジーなど、独自の技術力やコンサルティング能力を生かした独自サービスの開発により、変化の激しい市場環境において中長期的な視点で競争力強化を進めてゆく計画です。特に、当面の課題に関して、技術力やコンサルティング能力に加え最新の情報技術を活用した新サービスの開発・提供を通じてさらなるマーケットの開発と事業領域の拡大を図る方針です。

当社グループが対処すべき当面の課題に対しては、法人事業においては、最新の情報技術を活用した独自サービスによる事業拡大により、また、消費者事業においては、当社を代表するアプリケーション「バーコードリーダー/アイコニット」を中心とするスマートフォンビジネスの更なる拡大と独自サービス強化によって、事業規模のさらなる拡大と安定的な収益基盤の構築を進めてゆく予定です。

RPA、BrainTechなど最新技術を活用した事業規模拡大

変化の激しい市場ニーズに対応し、当社グループが確実な利益を創出し続けてゆくためには、技術力向上のみならず、スケールメリットを享受できる事業規模が必要と考えます。当社グループの法人事業セグメントは、EdTechと呼ばれる教育サービス分野でコンサルティング実績に基づく一定の顧客基盤を構築しており、今後、当社グループは、独自の業務ソリューションプラットフォームである「マイクラス」を活用したサービス拡大に加え、さらにRPA(Robotic Process Automation)や、BrainTechと呼ばれる最新の情報技術を活用した独自サービスを提供することにより、さらなる事業規模の拡大を実現する計画です。

「バーコードリーダー/アイコニット」を核としたスマートフォンビジネス拡大

スマートフォン向け情報サービス市場において、中長期的に当社グループのビジネス領域を拡大するには、市場で優位性を発揮できる競争力の源泉が必要です。消費者事業セグメントにおいては、独自プラットフォームである「バーコードリーダー/アイコニット」のさらなる普及と利用者拡大に加え、「バーコードリーダー/アイコニット」に使われるバーコード/QRコード読取り技術や顧客基盤を活用した新たなサービス展開により、スマートフォン関連市場でのさらなる事業拡大を進めてゆく計画です。

無料のバーコード読取りアプリとして累計2,800万ダウンロードを達成し「標準バーコードリーダー」としての地位を確立しつつある「バーコードリーダー/アイコニット」の利用者拡大とあわせ、広告収入の拡大や各種コンテンツサービスの強化、さらに、新技術を活用したスマートフォン向け新サービスの提供等を通じて、スマートフォン向けビジネスの拡大と競争力強化を進めます。QRコードや商品バーコード(JANコード)を活用したキャッシュレス決済の普及拡大が期待されるなか、当社独自技術に基づく新規サービス展開やビジネス拡大についても積極的に取り組み、今後さらなる市場拡大が見込まれるスマートフォン関連市場をターゲットに、継続的な事業規模拡大と収益確保を目指す計画です。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要と考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えられます。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 事業内容について

特定事業への依存度について

当社グループは、市場環境の変化に柔軟に対応し、安定的かつ持続的な成長を実現してゆくために、市場の動向に応じて、異なる事業セグメントを効果的に組み合わせることで、リスクを最小限とし、常に変化を続けながら最適なビジネスポートフォリオの構築を進めてゆく方針を採っております。その結果、当社グループの売上総額に占める各事業セグメントの売上構成比率は常に変動し、中心となる事業セグメントは必ずしも固定的ではありません。これまで、平成13年7月期及び平成14年7月期においては、メディアコンサルティング&ソリューション事業(現法人事業)の売上が全売上の50%以上を占めておりましたが(いずれも個別財務諸表の数値)、平成15年7月期からは、有料コンテンツ配信サービスを中心とするメディアイノベーション事業(現コンシューマー事業)が中心的な事業セグメントとなりました。その後、システムコンサルティング業務を核とする法人事業の売上が再び拡大し、近年は法人事業が売上構成比率における中心的な事業セグメントとなっております。当期においては、全売上の78.6%が法人事業による売上となっております。今後も、各事業セグメントの売上構成比率は市場の変化に応じて常に変動する見通しです。新規の事業セグメントを加え、新たなビジネスポートフォリオが構成される可能性もあります。当社グループは、今後も、特定事業モデルへの依存を回避しつつ、市場の動向に合わせ、各事業セグメントの成長を最大化してゆくことで、より安定的な成長を実現してゆく計画です。しかしながら、全ての不測の事態を回避できる保証はなく、必ずしも計画通りに推移する保証はありません。

人材の確保と定着化について

当社グループは、法人事業においては企業向けコンサルティングサービス、コンシューマー事業においてはスマートフォン向けビジネスを主なターゲットとしており、今後の事業拡大には、これらの先駆的な分野での知識と経験を有する人材の確保が極めて重要です。当社グループは当該分野でのスキル・経験を有する技術者の採用拡大を予定していますが、近年は優秀な技術スキルを有する人材の確保が難しくなっている状況です。当社グループは、優秀な人材を確保するため、機動的な意思決定や権限委譲を可能にするフラットな組織構造や、ストックオプションを含む柔軟な報酬プログラムを用意し、平成28年3月には、募集新株予約権(業績連動型有償ストック・オプション)を発行しました。また、新卒者の採用と育成にも継続的に取り組んでおります。今後も中途採用・新卒採用をあわせ優秀な人材の確保を進めてゆく方針ですが、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではありません。適格な人材を十分に確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大に制約を受ける可能性があります。

マーケットの拡大について

スマートフォンを中心とする情報サービス市場において、月額定額料金による情報配信サービス売上が減少する一方で、モバイル向け広告による売上は大きく拡大しております。スマートフォンほかモバイル端末向け情報サービス市場は変化も激しく、今後の動向は不透明です。新技術や新製品の影響により従来のビジネス構造が大きく変化する可能性があります。スマートフォン向けビジネス市場は今後も継続的に拡大する見通しですが、今後、当該市場が順調に拡大せず、もしくは何らかの要因により市場に急激な変化が起こった場合、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

法的規制の可能性について

現時点では、当社グループの主たる事業を直接的に制限するような法的規制は存在しないと考えております。ただし、法的規制による当社グループの事業への間接的な影響の可能性について及び日本以外での法的規制とその運用に伴う影響について専門家の意見書は得ておりません。今後、当社グループの事業を直接的もしくは間接的に制限する法的規制がなされた場合には、当社グループの事業展開は制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、当社グループの出資先企業の活動に関する規制環境に大きな変化が生じた場合にも、当該出資先企業の市場価値の低下等により、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

システムダウンの可能性について

当社グループの提供する情報サービスは、当社グループの保有するコンピュータシステムである情報配信サーバと通信ネットワーク設備に依存しております。当社グループのサーバシステム及び通信機器は、ネットワークシステムの運営に実績のある通信事業者の運営する耐障害対策を有する施設に設置されており、障害の発生を最小限に抑えるための対策を講じておりますが、大規模災害やその他要因によって当社グループの情報配信システムに障害が発生した場合、もしくは通信インフラの基盤となる主要な通信事業者の提供するネットワーク等においてシステムダウン等が発生した場合には、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。当社グループもしくは当社グループのサーバシステムがハッキングの対象となりシステム障害が引き起こされる可能性もあります。これらの障害の影響が大きい場合、もしくは障害の影響が長期にわたる場合には、当社グループ全体の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

セキュリティについて

外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により、システムの停止、機密情報の漏洩及び顧客情報の漏洩が起こる可能性があります。当社グループでは、内部関係者が不正な手段によって情報の漏洩に関与したり、システム障害を引き起こすことが無いよう、制度面及びシステム面でリスクを最小限に抑えるための対策を講じておりますが、全てのリスクを完全に排除することは困難です。この場合、当社グループ事業の信頼性の低下を招き、当社グループの経営成績その他に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ハッキングや不正サービスの横行、コンピュータウイルス等の影響により、当社グループの事業に限らず、今後、インターネットや主要な通信事業者のネットワークの信頼性に重大な影響を与える事態が生じた場合には、デジタル情報ネットワークを利用したサービス全体に対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

個人情報漏洩の可能性について

当社グループは、顧客の保有する個人情報を含むシステムの開発・運営の委託を受けるほか、コンテンツ事業においても、会員登録等を通じて相当量の個人情報を保有、管理する場合があります。このとき、外部からの不正アクセスや、ウイルス攻撃、もしくは役員及び従業員の過誤等によりこれら個人情報の漏洩・紛失が起こる可能性があります。当社グループにおいては、事業の過程でこのような個人情報の漏洩・紛失が生じないよう、個人情報保護プログラムを策定し、リスクを最小限に抑えるための対策を講じております。平成17年4月より「プライバシーマーク」の認定(認定番号：10820427(07))を受け、個人情報につき、十分な管理体制を整える努力を続けておりますが、全てのリスクを完全に排除することは困難です。個人情報の漏洩・紛失が生じた場合、情報や被害の内容によっては、個人又は取引先に対し直接的な損害賠償等の義務を負う場合があり、この場合、当社グループの事業が直接的に悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

ソフトウェア製品の不具合(バグ)により販売が継続できなくなる可能性について

当社グループより供給する全てのソフトウェアは、納品前に入念なテストを行い、十分なテストを経た信頼性の高いソフトウェアを製品として供給しておりますが、今日の複雑かつ高度なソフトウェアにおいて不具合(バグ)の発生を完全に排除することは困難であり、入念なテストを実施したソフトウェアであっても、予期し得ない致命的なバグが発見される可能性があります。当社グループより供給・販売したソフトウェアに致命的なバグが発見された場合、ライセンス供給先の事業者から損害賠償請求を受けたり、当該ソフトウェアを搭載した製品を市場から全て回収するために多額の費用が発生する可能性があります。また、当該バグの修正に長期間を要する場合、その間当該ソフトウェアを出荷することができず、収益が悪化する可能性があります。さらに、当該ソフトウェアの製造・供給元である当社グループに対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

知的財産権について

当社グループの知的財産権については、特許が9件(株式会社メディアシークにおいて8件うち米国特許が1件、共願特許が1件)、商標が17件(株式会社メディアシークにおいて16件、子会社である株式会社デリバリーコンサルティングにおいて1件うち共願商標1件)登録されております。

知的財産権の侵害による訴訟の可能性について

当社グループの提供するサービス及び製品に対して、現時点において、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される等の通知は受けておりません。しかしながら、長期間にわたりその存在が顕在化しないサブマリン特許の存在や、ビジネスモデルそのものが特許として成立する可能性もあり、事前に入念な調査を実施しても、当社グループの提供する製品・サービス全てについて、特許侵害その他により第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される可能性を完全に排除することは困難です。第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される可能性について、弁護士ほか専門家の意見書は得ておりません。万一、権利侵害の事実が発見された場合、当社グループの製品の販売差止めやサービス停止のほか、多額の賠償金支払いを求められる可能性があります。さらに、当社グループに対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 経営成績の変動について

過年度経営成績に基づく予測について

当社は、平成12年3月1日に設立され、平成30年7月31日現在において、設立から約18年5ヶ月を経過しました。この間、携帯電話及びモバイル端末向け情報サービスは大きく変化し、マーケットの規模も大きく拡大しました。近年は、スマートフォン端末の普及により、より高度で複雑なサービスがモバイル端末上で実現可能になると共に、中心となるビジネスモデルや市場ニーズも大きく変化しつつあります。今後、当該マーケットはさらに変化し、新技術・新製品による変革やその他世界的な動向の影響を受け、さらに複雑な変化を遂げる可能性があります。マーケットのさらなる変化に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼすと考えられる様々な外部環境(モバイル端末向け情報サービスの利用者の推移、スマートフォン出荷台数の推移、有料情報配信サービス・広告配信サービスの市場動向、モバイル機器向けアプリケーションソフトウェアの市場規模等)についても、その動向は不透明であり複雑な変化を生じる可能性があります。当社グループは、スマートフォンやタブレット端末を中心とする次世代モバイル市場のさらなる拡大と発展に合わせ、中長期的な視点で競争力強化を進めてゆく方針ですが、全ての不測の事態を回避できる保証はなく、必ずしも計画通りに推移する保証はありません。したがって、今後当社グループが売上を増加できるか、利益を計上し続けられるかを予測する客観的な判断材料として、過年度経営成績を参考にするには不十分な面があります。

取引上のトラブル/訴訟の可能性について

当社グループの事業は、著作物の電子配信サービスを含み、また、当社グループの事業内容は、事業ノウハウやビジネスモデル及び独自技術等の知的財産に密接に関連する場合があります。したがって、今後、当社グループが事業展開を図る上で、他社の特許権等知的財産権の侵害や、著作権の処理等において、訴訟及びその他の請求の対象とされる可能性があります。今日の市場環境において、訴訟リスクの危険性を明確に算定することは極めて困難です。サブマリン特許の出現や特許の侵害に対する管轄権の問題等、他国の法制度及びその運用、国際的な法理論及び法律実務等については、不透明な要素が多く、訴訟の発生リスクをコントロールすることは極めて困難と言えます。新たに発生するか、これまで顕在化しなかったビジネスリスク等によって、当社グループに対する訴訟等が提起される場合には、その訴訟内容によっては、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

また、システムコンサルティング業務においては、クライアントからの受注は、業界の慣行として、クライアントの意向で内容が変更されることもありえます。当社グループは、サービスの提供に際し、事前にクライアントと作業内容について十分に確認する等の対応を行っておりますが、クライアント側の意向によりプロジェクトの内容が一部変更・修正、もしくは中止される場合等、不測の事態を全て回避できる保証はありません。クライアント側の事情による計画変更・中断、もしくは製品等の不具合によるトラブル等が発生した場合、あるいは、クライアントによる対価の不払い等が発生した場合、海外事業者との取引において為替や送金ほか金融上のトラブルが発生した場合には、不測の損害が発生し経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

政治・経済環境の変化による影響について

当社グループを取りまく政治・経済環境において、現時点では、当社グループ事業に悪影響を与えるような環境の変化は存在しないと考えております。ただし、政治・経済環境の変化による当社グループ事業及び投資先企業への影響の可能性について専門家の意見書は得ておりません。今後、当社グループや当社投資先企業、及び当社資産の運用にかかわる銀行や証券会社等を取りまく政治・経済環境に大きな変化が生じ、もしくは戦争や事故・災害等不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、現在の事業環境においては、政府機関等による制度変更等の影響のほか、第三者による事実の裏付けの無い風説の流布や消費者の心理的变化による影響についても、その影響を無視できない可能性があります。当社グループにおいては、ホームページ等を通じ、業績や事業環境に関する当社グループの見解について、即時開示が可能な体制を整備しておりますが、全てのリスクを回避できる保証はありません。今後、制度変更等によらない、消費者心理の変化等によって、当社を取りまく事業環境に急激かつ大きな変化が生じた場合、また、その影響が長引いた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、当社投資業務においては、投資先企業の現在価値と将来性の評価について随時見直しを行っており、将来的に当社グループ事業に悪影響を与える可能性の高い投資先については、株式の処分や評価損の計上等事前に影響を抑制するための対策を講じておりますが、全てのリスクを回避できる保証はありません。今後、市場や政治環境、消費者心理の変化等によって、投資先企業を取りまく事業環境に急激かつ大きな変化が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

海外子会社に対する環境変化による影響について

当社グループは、ベトナム法人である DELIVERY VIETNAM CO., LTD. 及びタイ法人である DELIVERY INTERNATIONAL THAI CO., LTD. を連結子会社としております。現時点で当社グループ全体の業績に対する海外子会社の影響は限定されており、為替の変動を考慮した場合でも、海外子会社の業績が当社グループ全体の業績に与える影響は限定的なものと想定しております。ただし、政治・経済環境の変化による海外子会社への影響の可能性について専門家の意見書は得ておりません。海外子会社に関する全てのリスクが限定的な範囲に収まる保証はありません。今後、海外子会社を取りまく政治・経済環境に大きな変化が生じ、もしくは自然災害、伝染病等の不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。さらに、為替変動により利益が増減する可能性があります。

新規事業投資および子会社の業績による影響について

当社グループは、市場成長の可能性のあるビジネス分野を中心に、新規子会社・関連会社の設立や投資についても成長性など見極めたうえで積極的に進めてゆく方針です。当該子会社・関連会社等への投資は中長期的に当社グループの成長に重要な貢献を果たすものと考えておりますが、新規子会社・関連会社への投資、並びに新規事業に対する投資が予定通りに拡大する保証は無く、また、予定通りに進まなかった場合、もしくは不測の事態が生じた場合に、その影響が限定的な範囲に収まる保証はありません。今後、子会社及び関連会社を取りまく環境に大きな変化が生じ、もしくは不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

自然災害に起因する環境変化による影響について

当社グループの事業用サーバシステム及び通信機器は、ネットワークシステムの運営に実績のある通信事業者の運営する耐障害対策を有する施設に設置されており、障害の発生を最小限に抑えるための対策を講じておりますが、全ての不測の事態を回避できる保証はありません。災害の発生や、その他不測の事態に伴う社会的インフラの機能低下による当社グループ事業及び投資先企業への影響の可能性について専門家の意見書は得ておりません。地震、台風その他不測の事態により電力や交通網、通信ネットワーク障害等、広域もしくは特定地域において社会的インフラ機能の低下が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元について重要な経営課題のひとつであると認識しておりますが、同時に、経営基盤の強化と積極的な事業展開に備えるため、利益体質の強化とあわせ内部留保の充実が重要であると認識しております。配当につきましては、新たな事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、経営成績や財政状態を考慮し、安定的な配当を実施してゆくことを目指しておりますが、平成31年7月期の期末配当は見送らせていただく予定です。スマートフォンビジネスにおける収益基盤を確立し、市場において競争力・影響力のある地位を獲得することで企業価値を高めることを最優先の課題とし、経営成績等を総合的に勘案したうえで、復配についてもできるだけ早期に実現したいと考えておりますが、必ずしも計画通りに推移する保証はありません。当社グループの業績が悪化した場合等、配当を実施できない可能性があります。

(3) 事業展開に伴うリスクについて

人材獲得のリスク

当社グループは、スマートフォン市場の拡大に伴い、優秀な技術スキルを有する人材を確保するため、システム技術者の採用拡大を予定しています。将来の技術力・競争力確保のため研究開発活動に従事する人材や、海外での事業展開を円滑に進めるための人材、新たな広告手法を開発し市場開拓にチャレンジする人材の確保も必要です。当社グループは、優秀な人材を確保するために、フラットな組織構造や柔軟な報酬体系を用意し、また、人材紹介サービスの活用や人材供給元となるパートナー企業との連携強化等により必要な人材の確保を進めてゆく方針です。しかしながら、必要とする人材を十分かつ適時に確保できる保証はありません。適格な人材が採用できなかった場合、もしくは重要な人材の流出が発生した場合には、当社グループの事業拡大に制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

新規顧客開拓に伴うリスクについて

当社グループは、これまで、株主及び当社役員・従業員の幅広い人的ネットワークに基づき、独自の営業活動により、顧客企業の獲得に成功してまいりました。しかしながら、今後、当社グループ事業の拡大過程において、広告宣伝の活用や、代理店ほか外部企業グループ等との戦略的提携等を通じた顧客獲得が必要になる可能性があります。これらに必要なコスト及び投資負担が利益を圧迫し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

M & A及び資本構成・組織形態の変更に伴うリスクについて

当社グループは、当社グループのバリュー向上を目的として、積極的に新たなサービス分野への展開を進めるとともに、当社グループの提供するソリューション及びその他サービスの多様化を進めてゆく方針です。事業拡大の過程において、当社グループは、他社より事業資産の譲渡を受けたり、他社との提携やM & A等により他社への出資を行ったり、あるいは当社グループの資本構成を変更したり、子会社・関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。このような意思決定の際には、事業リスクを含めメリット・デメリットにつき広く分析を行い、総合的に的確な判断を行うよう努めてまいります。しかし、全ての施策が、予定通りの成果をあげる保証はありません。投資先の業績悪化や為替レートの変動等によって有価証券の評価損が発生し、あるいは新規事業もしくは子会社の業績不振等により連結決算へ影響が生じる可能性があります。このような場合に、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な政治・経済環境の変動による影響等により、経済全般に対する中長期的影響について引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券・固定資産の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、貸倒引当金の設定等の重要な会計方針及び見積りに関する判断を行っています。当社グループの経営陣は、過去の実績や状況等に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また実際の結果は、見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、法人事業において、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。前期実績に比べ売上は拡大したものの、グループ子会社の新規事業展開に伴うコスト増加等の影響により、セグメント損失が発生しました。コンシューマー事業においては、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコニット」のスマートフォン向け広告収入が堅調に拡大しつつありますが、コンシューマー向けコンテンツの入れ替え等の影響により、前期実績に比べ売上及びセグメント利益が減少しました。その結果、当連結会計年度の売上高は、1,502,212千円(前年同期比1.7%減)、営業損失は、173,417千円(前年同期は、14,267千円の営業損失)、経常損失は、117,569千円(前年同期は、100,560千円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は、88,825千円(前年同期は、59,867千円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

なお、当社グループは、経営方針・経営戦略又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、法人事業においてはRPA(ロボットによる業務自動化)ツール導入ライセンス数を、コンシューマー事業においては「バーコードリーダー/アイコニット」の累計ダウンロード数を重要視しております。これらについては、セグメントごとの経営成績において詳細を記載しております。

連結損益計算書における区分ごとの内訳は以下の通りです。

営業損益

当連結会計年度の営業損益において、売上高は、1,502,212千円(前年同期比1.7%減)、売上原価は、1,229,321千円(前年同期比10.6%増)、販売費及び一般管理費は、446,309千円(前年同期比3.8%増)となり、差引173,417千円の営業損失(前年同期は、14,267千円の営業損失)を計上しております。法人事業においては、主として前連結会計年度に比べ受注が増加した一方で、将来の基幹事業の創生を目指して従来の枠組みを超えた新規事業領域へ積極的な人的資源の投下を行った結果、増収・減益となっております。コンシューマー事業においては、主として前連結会計年度に比べスマートフォン向けのビジネスの売上及び利益率が向上した一方で、既存のフィーチャーフォン向けビジネスが継続して減収傾向にあり、また、新規ビジネスの立ち上げに際して、初期コストが発生した影響等から、減収・減益となっております。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益については、営業外収益を61,896千円(前年同期比66.2%減)、営業外費用を6,048千円(前年同期比91.1%減)計上し、差引55,847千円の利益(前年同期比51.4%減)を計上しております。このうち主なものは、受取利息24,841千円、投資有価証券売却益19,120千円及び助成金収入9,206千円です。

特別損益

当連結会計年度の特別損益については、特別利益の計上はなく(前年同期は8,067千円の特別利益を計上)、特別損失は10,025千円(前年同期比22.6%減)計上しております。このうち主なものは、将来の関係会社整理の際に発生する損失を見越して計上した関係会社整理損失引当金繰入額5,041千円及び減損損失4,140千円です。

その他

法人税、住民税及び事業税 4,750千円(前年同期は、22,060千円)を計上しております。

この他、法人税等調整額を 634千円(前年同期は、14,154千円)、非支配株主に帰属する当期純損失を33,384千円(前年同期は404千円の非支配株主に帰属する当期純損失)計上しているため、税金等調整前当期純損失127,595千円(前年同期は、95,678千円の税金等調整前当期純利益)に対し、親会社株主に帰属する当期純損失を88,825千円(前年同期は、59,867千円の親会社株主に帰属する当期純利益)計上しております。

セグメントごとの経営成績は以下の通りです。

(法人事業)

法人事業においては、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。国内クライアント企業向けRPA(ロボットによる業務自動化)ツール導入のコンサルティング業務が拡大しつつあります。平成30年7月末時点のRPAツールの導入ライセンス数は205ライセンスに達し、堅調に拡大しつつあります。前期実績に比べ売上は拡大したものの、グループ子会社の新規事業展開に伴うコスト増加等の影響により、セグメント損失が発生しました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、1,180,154千円(前年同期比2.2%増)、セグメント損失は、8,170千円(前年同期は、94,205千円のセグメント利益)となりました。

(コンシューマー事業)

コンシューマー事業においては、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」の累計ダウンロード数が経営上の重要な指標となります。「バーコードリーダー/アイコンット」の累計ダウンロード数は平成30年7月に累計2,800万ダウンロードを達成し、スマートフォン向け広告収入が堅調に拡大しつつありますが、コンシューマー向けコンテンツの入れ替え等の影響により、前期実績に比べ売上及びセグメント利益が減少しました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、321,973千円(前年同期比13.7%減)、セグメント利益は、61,839千円(前年同期比23.5%減)となりました。

(その他)

その他においては、当連結会計年度に新設した研究開発部門にて、動画配信、画像解析及び人工知能等の分野の研究開発を中心とした事業活動を実施しました。研究開発費は、主として研究開発部門に配属された研究開発要員の人件費によるものです。また、一部に売上が発生しておりますが、現段階での研究開発活動における副次的な産物であり、僅少な金額に留まっております。その結果、当連結会計年度の売上高は、84千円、セグメント損失は、38,040千円となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次の通りです。

生産実績

当社グループは、生産実績に関する該当事項はありません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
法人事業	1,186,189	2.6	128,620	+4.9
合計	1,186,189	2.6	128,620	+4.9

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 コンシューマー事業及びその他については、一部受注実績がございますが、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
法人事業	1,180,154	+2.2%
コンシューマー事業	321,973	13.7%
その他	84	
合計	1,502,212	1.7%

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 その他は、当連結会計年度に新設した研究開発部門の事業活動によるものです。
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ドクターシーラボ	256,914	16.8	272,180	18.1
トランスコスモス株式会社	101,674	6.7	154,593	10.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

資産

資産の総額は、2,197,312千円(前年同期比11.0%減)です。

流動資産は、総資産の58.5%に相当する1,285,948千円(前年同期比12.7%減)です。流動資産の前連結会計年度からの減少額は、187,555千円となっておりますが、この主要因は、現金及び預金が154,964千円減少したこと並びに売掛金が83,773千円減少したことによるものです。また、現金及び預金の残高は、967,282千円(前年同期比13.8%減)となっております、流動資産の大きな割合を占めております。

固定資産は、総資産の41.5%に相当する911,363千円(前年同期比8.5%減)です。

有形固定資産は、総資産の0.7%に相当する16,307千円(前年同期比1.1%減)、無形固定資産は、総資産の0.1%に相当する2,732千円(前年同期比25.6%減)であり、いずれも僅少な割合となっております。

投資その他の資産は、総資産の40.6%に相当する892,323千円(前年同期比8.6%減)です。減少の主要因は、投資有価証券が84,663千円減少したことによるものです。長期滞留債権が26,650千円計上されておりますが、全額に相当する26,650千円について貸倒引当金が計上済みであるため、貸倒れの確定による多額の追加損失発生の恐れはありません。また、投資有価証券が797,519千円計上されておりますが、このうち779,708千円は時価を有する性質のものであります。

負債

負債の総額は、負債純資産合計の27.9%に相当する612,614千円(前年同期比11.2%減)です。

流動負債は、負債純資産合計の17.5%に相当する384,179千円(前年同期比18.3%減)となっております。流動負債の前連結会計年度からの減少額は、85,920千円となっておりますが、この主要因は、短期借入金が80,000千円減少したこと、未払法人税等が6,150千円減少したこと及び1年内返済予定の長期借入金が4,666千円減少したことによるものです。

固定負債は、負債純資産合計の10.4%に相当する228,434千円(前年同期比4.1%増)となっております。前連結会計年度からの増加額は、8,895千円となっておりますが、この主要因は、長期借入金が9,240千円増加したことによるものです。

純資産

純資産の総額は、1,584,698千円(前年同期比11.0%減)であり、自己資本比率は、70.0%と高い水準を維持しております。純資産の前連結会計年度からの減少額は、195,429千円となっておりますが、この主要因は、その他有価証券評価差額金が72,798千円減少したこと、非支配株主持分が34,013千円減少したこと及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより利益剰余金が88,825千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ129,890千円減少し、当連結会計年度末には1,010,494千円(前年同期は、1,140,384千円)となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、68,680千円の支出(前年同期は、14,437千円の支出)となりました。これは、主として売上債権が83,958千円減少した一方で、32,384千円の受取利息及び受取配当金並びに19,120千円の投資有価証券売却益を計上した上で、税金等調整前当期純損失を127,595千円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,624千円の収入(前年同期は、49,069千円の支出)となりました。これは、主として投資有価証券の取得・売却により差引30,947千円を受け取ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、74,589千円の支出(前年同期は、93,193千円の収入)となりました。これは、主として長期借入金の借入れ及び返済により差引4,574千円の収入を得た一方で、短期借入金の返済により80,000千円を支払ったことによるものです。

当連結会計年度は、主として自己資金及び金融機関からの借入金により所要資金を賄いました。当連結会計年度において営業損失を計上しておりますが、年間の総費用に比して多額の現金及び現金同等物を有しているため、当

面事業を継続していくうえで十分な流動性を確保しているものと考えております。また、当連結会計年度末現在において重要な資本的支出が発生する予定はございません。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 提出会社

相手先	契約の名称	契約の内容	契約期間
株式会社NTTドコモ	iモード情報サービス提供者契約書	NTTドコモの携帯電話向けに情報サービスを提供するための基本契約	平成12年7月17日から平成13年3月31日まで (自動継続)
	iモードサービスに関する料金収納代行回収契約書	当社がNTTドコモの携帯電話向けに提供する情報サービスの利用料を、NTTドコモが当社に代わって利用者より回収するための契約	
ソフトバンクモバイル株式会社	コンテンツ提供に関する基本契約書	ソフトバンクモバイルの携帯電話向けに情報サービスを提供するための基本契約	平成13年9月1日から平成14年3月31日まで (自動継続)
	債権譲渡契約書	当社がソフトバンクモバイルの携帯電話向けに提供する情報サービスの利用料をソフトバンクモバイルが当社に代わって利用者より回収するための契約	
KDDI株式会社	コンテンツ提供に関する契約書	KDDIグループ各社の提供する携帯電話向けに情報サービスを提供するための基本契約	平成13年11月1日から平成14年10月31日まで (自動継続)
KDDI株式会社及びそのグループ会社1社	情報料回収代行サービスに関する契約書	当社がKDDIグループ各社の携帯電話向けに提供する情報サービスの利用料を、KDDIグループ各社が当社に代わって利用者より回収するための契約	平成13年11月1日から平成14年10月31日まで (自動継続)
Apple Inc.	Apple Developer Program License Agreement	iOS搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	1年間 (1年毎の自動更新)
Google Inc.	マーケットデベロッパー販売/配布契約書	Android搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	契約期間は定められておりません。

(注) 1 (自動継続)の表記がある契約については、当初の契約期間が満了している契約についても自動延長・更新規定が1年毎に適用されているため、契約の効力が存続しております。

2 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは高度情報化社会において、従来は存在しえなかった革新的なサービスを提供する事を目的として、研究開発活動を行っております。これらの活動を促進するため、当連結会計年度において、研究開発部門を新設しました。

当連結会計年度においては、主として今後市場の拡大が見込まれる動画配信、画像解析及び人工知能等の分野についても研究開発を進め、将来の収益化のためのノウハウを蓄積しております。

当連結会計年度において発生した研究開発費は、38,124千円となっております。この研究開発費は、主として配属された研究開発要員の人件費によるものです。なお、当社グループは、当該費用を全額期間費用として処理しております。

また、この他にも通常の営業活動の一環として、製品及びサービスの開発に必要なノウハウを社内に蓄積し、新規事業開発体制の強化を進めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における有形固定資産・無形固定資産を併せた設備投資の総額は13,883千円であり、セグメントごとの設備投資は、次の通りです。

(1) 法人事業

当連結会計年度は、開発用ハードウェアを中心とする9,995千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) コンシューマー事業

当連結会計年度は、開発用ハードウェアを中心とする383千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社(共通)

当連結会計年度は、事務用ハードウェアを中心とする総額3,504千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都港区)	法人事業	開発及び業務運営用設備					53 ()
本社 (東京都港区)	コンシューマー事業	開発及び業務運営用設備					20 (0)
本社 (東京都港区)	全社(共通)	統括業務施設及び研究開発設備					11 (1)

- (注) 1 本社事務所は全て賃借しており、当期の賃借料は、47,981千円です。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
 4 当社の固定資産については全額減損処理を実施しております。

(2) 国内子会社

平成30年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
スタートメディア ジャパン株式会社	本社 (東京都港区)	法人事業及 びコン シューマー 事業	開発及び 業務運営用設備					()
株式会社デリバリー コンサルティング	本社 (東京都港区)	法人事業	開発及び 業務運営用設備	9,154	6,664	2,732	18,550	71 ()

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(3) 在外子会社

平成30年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
DELIVERY VIETNAM CO., LTD.	本社 (Ho Chi Minh Vietnam)	法人事業	開発及び 業務運営用設備					11 ()
DELIVERY INTERNATIONAL THAI CO., LTD.	本社 (Chonburi Thailand)	法人事業	開発及び 業務運営用設備	37	451		489	12 ()

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,766,800	9,766,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	9,766,800	9,766,800		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの新予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

平成28年3月16日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役3名、当社従業員10名)		
	事業年度末現在 (平成30年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,000 (注) 1	1,000 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 100,000 (注) 1	普通株式 100,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	442 (注) 2	442 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成28年11月1日～ 平成34年10月31日 (注) 3	平成28年11月1日～ 平成34年10月31日 (注) 3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 442(注) 5 資本組入額 221(注) 5	発行価格 442(注) 5 資本組入額 221(注) 5
新株予約権の行使の条件	(注) 4	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 7	(注) 7

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使期間

本新株予約権を行使することができる期間(以下、「行使期間」という。)は、平成28年11月1日から平成34年10月31日(但し、平成34年10月31日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日)までとする。

4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、有価証券報告書における当社連結損益計算書に記載される平成28年7月期の経常利益が4.8億円を超過した場合、又は平成28年7月期から平成32年7月期までのいずれか連続する2期の経常利益合計額が5億円を超過した場合に本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役若しくは使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

5. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

6. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約若しくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記4に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

7. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第 236 条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において、新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案の上、上記 1 に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記 2 で定められる払込金額を調整して得られる再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記 3 に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記 3 に定める行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記 5 に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記 4 に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

上記 6 に準じて決定する。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月1日～ 平成26年1月31日 (注)1	453	97,668	8,305	823,267	8,304	956,507
平成26年2月1日 (注)2	9,669,132	9,766,800		823,267		956,507

(注) 1 平成25年8月1日～平成26年1月31日 第3回新株予約権の権利行使による増加

増加株式数 189株

発行価額 36,667円

資本組入額 18,334円

平成25年8月1日～平成26年1月31日 第4回新株予約権の権利行使による増加

増加株式数 264株

発行価額 36,667円

資本組入額 18,334円

2 普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行ったことによる増加

(5) 【所有者別状況】

平成30年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	33	36	17	14	6,966	7,068	
所有株式 数(単元)		1,256	6,326	1,365	2,769	73	85,733	97,522	14,600
所有株式 数の割合 (%)		1.29	6.48	1.40	2.84	0.07	87.92	100.00	

(注) 自己株式23,300株は、「個人その他」に233単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西尾直紀	東京都港区	3,478,400	35.70
根津康洋	東京都港区	728,100	7.47
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	128,263	1.32
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	123,700	1.27
鈴木智博	石川県金沢市	101,500	1.04
江口郁子	東京都品川区	96,500	0.99
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	94,313	0.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	80,100	0.82
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	76,000	0.78
松井勝彦	長野県小諸市	60,000	0.62
計		4,966,876	50.98

(注) 平成29年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドが平成29年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年7月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッド	香港、セントラル、ガーデンロード3、 ICBCタワー27階	444,300	4.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,728,900	97,289	株主としての権利内容に制限のない 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 14,600		
発行済株式総数	9,766,800		
総株主の議決権		97,289	

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディアシーク	東京都港区南麻布三丁目 20番1号	23,300		23,300	0.24
計		23,300		23,300	0.24

(注) 上記の他に単元未満株式の買取請求による自己株式19株を所有しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

なお、当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	19	26
当期間における取得自己株式数		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	23,319		23,319	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、期末の年1回において、剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、毎年1月31日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社グループは、経営基盤の強化と積極的な事業展開に備えるために必要な内部留保の確保とあわせ、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しております。配当については、平成30年7月期の期末配当は見送らせていただきます。また、平成31年7月期の期末配当は見送らせていただく予定です。まずはスマートフォンビジネスにおける収益基盤を確立し、市場において競争力・影響力のある地位を確保することで企業価値を高めるとともに、株主の皆様のご期待にお応えするため、経営成績等を総合的に勘案したうえで、復配についてもできるだけ早期に実現したいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月	平成29年7月	平成30年7月
最高(円)	150,000 1,074	864	760	597	1,456
最低(円)	35,000 434	423	315	352	401

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。
2 印は、株式分割(平成26年2月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	982	1,258	1,456	1,355	955	846
最低(円)	584	787	1,040	878	634	573

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

5 【役員の状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	西尾直紀	昭和40年11月1日生	平成3年4月 平成8年9月 平成12年3月 平成15年7月 平成17年8月 平成27年10月	アンダーセンコンサルティング 入社 アンダーセンコンサルティング 株式会社(現アクセンチュア株 式会社)へ転籍 当社設立 代表取締役社長(現任) スタートメディアジャパン株式 会社 代表取締役社長(現任) 株式会社デリバリー(現株式会 社デリバリーコンサルティング) 取締役(現任) 株式会社Link-U 取締役(現任)	(注)3	3,478,400
取締役	業務管理部長	根津康洋	昭和42年9月7日生	平成4年6月 平成10年9月 平成12年3月 平成12年9月 平成15年7月 平成17年8月	アンダーセンコンサルティング 入社 アンダーセンコンサルティング 株式会社(現アクセンチュア株 式会社)へ転籍 当社設立 取締役(現任) 当社業務管理部長(現任) スタートメディアジャパン株式 会社 監査役(現任) 株式会社デリバリー(現株式会 社デリバリーコンサルティング) 監査役	(注)3	728,100
取締役	コンシューマー 事業部長	江口郁子	昭和44年1月4日生	平成3年4月 平成5年8月 平成9年4月 平成12年3月 平成13年9月 平成14年9月 平成15年7月 平成16年1月 平成24年9月 平成29年10月	清水建設株式会社入社 横浜市市議会議員選挙対策事務 所勤務 株式会社ユニバーサル・プラン ニング設立 代表取締役 当社設立 取締役(現任) 当社メディアイノベーション事 業部長 当社事業開発部長 スタートメディアジャパン株式 会社 取締役 スタートメディアジャパン株式 会社 代表取締役(現任) 当社コンシューマー事業部長 (現任) 株式会社デリバリーコンサル ティング 取締役(現任)	(注)3	96,500
取締役	法人事業部長	上田耕嗣	昭和43年9月8日生	平成3年5月 平成9年9月 平成13年8月 平成18年10月 平成19年10月 平成24年9月 平成25年10月 平成27年10月 平成28年10月	アンダーセンコンサルティング 入社 アンダーセンコンサルティング 株式会社(現アクセンチュア株 式会社)へ転籍 当社入社 当社サービス開発事業部長 当社取締役(現任) 当社法人事業部長(現任) 株式会社デリバリー(現株式会 社デリバリーコンサルティング) 監査役 株式会社デリバリー(現株式会 社デリバリーコンサルティング) 取締役(現任) スタートメディアジャパン株式 会社 取締役(現任)	(注)3	5,000

取締役	清水知彦	昭和36年1月13日生	平成4年4月 平成4年4月 平成9年8月 平成14年2月 平成18年6月 平成21年1月 平成23年6月 平成26年8月 平成26年10月 平成29年4月 平成29年10月	第一東京弁護士会登録 成和共同法律事務所入所 Winthrop, Stimson, Putnam & Roberts法律事務所(現 Pillsbury Winthrop Shaw Pittman法律事務所)勤務 清水国際法律事務所所長 三櫻工業株式会社社外監査役 (現任) 内閣府官民人材交流センター 法令等遵守担当室長 石川島建材工業株式会社 社外監査役 日本ヘルスケア投資法人 監督役員(現任) 当社取締役(現任) 木村・佐生・奥野法律特許事務 所パートナー(現任) 株式会社デリバリーコンサル ティング 監査役(現任)	(注)3	
常勤監査役	武田健二	昭和22年3月18日生	昭和44年4月 平成7年7月 平成10年6月 平成12年7月 平成17年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年10月	株式会社日立製作所入社 生産技術研究所 同社新事業推進本部部長 日立アメリカLTD. 上級副社長CTO兼開発本部部長 CVC北米プレジデント(日立アメリ カLTD. 出向) 独立行政法人理化学研究所理事 同法人特任顧問 株式会社ソリトンシステムズ 社外取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役	井出孝夫	昭和16年8月31日生	昭和35年5月 昭和55年3月 平成4年3月 平成12年3月 平成12年9月 平成12年10月 平成17年5月	警視庁警察官採用 警部 警視 第三機動捜査隊長 警視正 当社監査役(現任) 株式会社ダイヤモンドダイニング (現株式会社DDホールディング クス) 社外監査役	(注)4	6,000
監査役	西井敏恭	昭和50年5月24日生	平成15年10月 平成18年1月 平成19年4月 平成26年7月 平成26年7月 平成28年2月 平成29年10月	株式会社オズ・インターナショ ナル入社 株式会社Blau入社 EC事業部長 株式会社ドクターシーラボ入社 eコマースグループ グループ 長 株式会社Warmth 代表取締役 オイシックス株式会社入社 執行役員チーフマーケティング テクノロジスト(現任) 株式会社シンクロ設立 代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計						4,314,000

- (注) 1 取締役 清水知彦は、社外取締役です。
2 監査役 武田健二、井出孝夫、西井敏恭の3名は、社外監査役です。
3 取締役の任期は、平成30年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年7月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 監査役の任期は、平成27年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年7月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 監査役の任期は、平成29年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年7月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

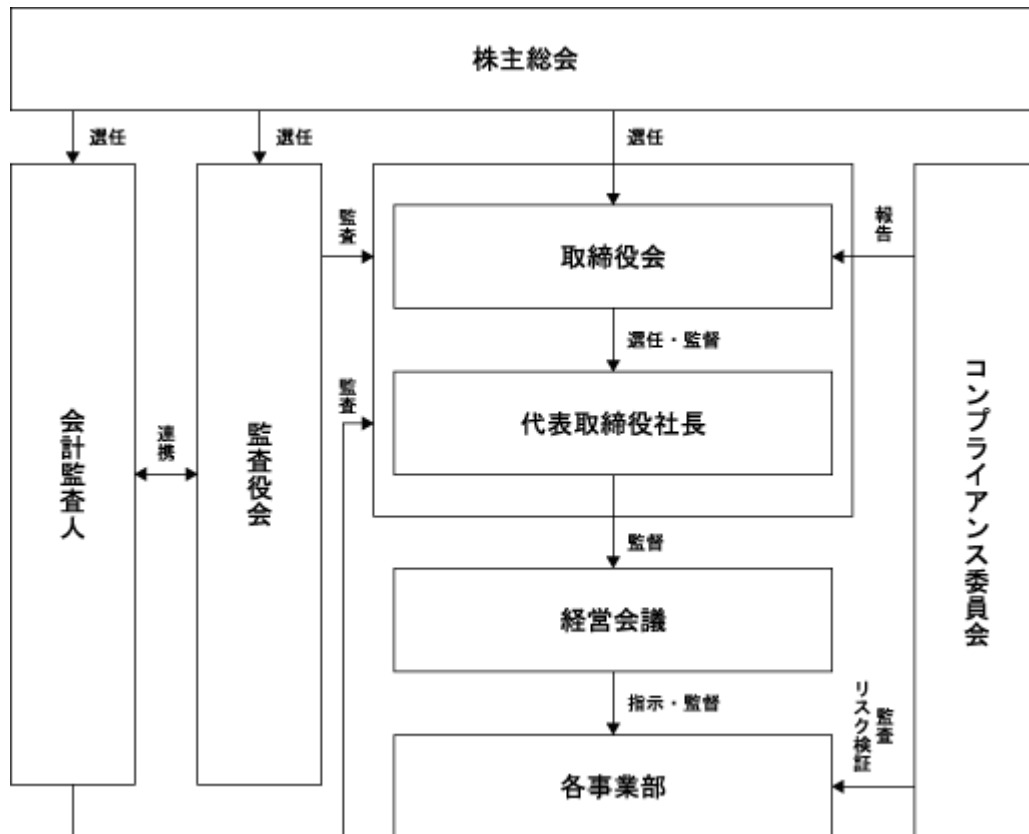
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

変化のスピードが極めて速いモバイルインターネット業界においては、正確な情報と的確な状況分析に基づく迅速な経営判断が不可欠です。同時に、経営の透明性確保の観点から経営チェック機能の充実が重要と認識しております。当社では、コーポレート・ガバナンス強化のため、コンプライアンス委員会を設置し、経営チェック機能の強化に努めておりますが、今後も適切なコーポレート・ガバナンスのあり方を検討してゆく方針です。

b．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



当社は、監査役設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

当社の取締役会は、平成30年7月31日現在、社外取締役1名を含む5名の取締役で構成されております。取締役会は原則毎月1回開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督機能を果たしております。

また、社長を含む全取締役に社内主要部門の責任者を加えたメンバーで構成される経営会議(必要に応じて子会社の取締役やその他関係者を参加させる場合があります)を原則として週1回のペースで開催し、取締役会で決定した経営の基本方針に基づき、業務執行に関する重要事項を審議・決定し、あわせて、業務全般にわたる監理を行っております。

監査役については、社外監査役を3名選任しております。監査役会は原則毎月1回開催しており、監査役は、取締役会やその他の重要な会議に出席し、業務執行の適法性、健全性を監視しております。社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は、必要最低限度にとどめております。

これらに加え、内部統制の徹底と統制活動の管理・統括を目的として、コンプライアンス委員会を設置し、原則毎月1回開催しております。コンプライアンス委員会は、内部統制の基本方針に基づきリスクの検証を行うとともに定期的に監査を行い、その結果を取締役に報告しております。また、違法な業務執行に関する通報メールを受け取った場合には、必要に応じて独自に調査を行う権限を有しております。

弁護士には、経営上・法律上の判断が必要な際に随時確認を行い、経営判断に反映させております。必要に応じて複数の弁護士と連携し、法令遵守の観点からチェックを行っております。

これらは、企業経営の客観性、中立性及び透明性を確保するために十分な役割を果たすと考えられるため、当社は、このような企業統治の体制を採用しております。

c．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、コンプライアンス委員会により、内部統制と一体化した全社的なリスク管理体制を構築、整備しております。

コンプライアンス委員会は、全社統制、財務統制及びIT統制等に基づきリスクの検証を行うとともに定期的に監査を行っております。また、違法な業務執行に関する通報メールを受け取った場合には、必要に応じて独自に調査を行う権限を有しております。

弁護士には、専門的な判断が必要な際に随時アドバイスを受け、必要に応じて複数の弁護士と連携し、法令遵守の観点からチェックを行っております。

d．当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループの業務適正確保の観点から、当社の関係会社管理規程及び関連するグループ会社の規程等に基づく報告のもとその業務遂行状況を把握し、当社のリスク管理体制、コンプライアンス体制をグループ全体に適用するものとし、必要なグループ会社への指導、支援を実施しております。

また、グループ会社を担当する役員又は担当部署を明確にし、必要に応じて適正な指導、管理を行うものとしております。

内部監査及び監査役監査

a．内部監査の状況

内部監査は、社内各部門の責任者等で構成されるコンプライアンス委員会により実施されております。コンプライアンス委員会は、毎月1回の開催を原則としており、定められた計画に従い当社及び当社の子会社を含む各部門に対して定期的に監査を行っております。

その結果、改善の必要があると認定された事項については、各部門に対して改善命令を発する仕組みとなっております。

b．監査役監査の状況

監査役は、毎月1回の監査役会開催の他、定期的に会計監査人と会合を開き情報交換を行うとともに、コンプライアンス委員会とも緊密な連携を保ち、重ねて調査する必要の認められる案件や迅速に対処すべき案件等を見極めて、合理的な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、その職務にふさわしい経験と知見を有し、当社との間で特別な利害関係がない社外取締役1名及び社外監査役3名を選任しております。このうち、社外取締役の清水知彦氏は、弁護士として法律に関する高い専門知識と豊富な経験を有しており、当該経験等を活かして当社への経営全般の監視と幅広い視野からの有効な助言をいただくことを期待して選任しております。また、社外監査役(常勤)の武田健二氏は、株式会社日立製作所及び独立行政法人理化学研究所において要職を歴任のうえ、上場会社において社外取締役を務めた経験を有し、高い独立性を備えております。社外取締役及び社外監査役は、必要に応じて、取締役会や週次で開催される社長を含む全取締役に社内主要部門の責任者を加えたメンバーで構成される経営会議等にも参加しており、業務執行取締役の意思決定及び業務執行の状況を日常的に監視できる体制にあるものと考えております。社外取締役1名及び社外監査役3名と当社の間には、特別な利害関係はありません。

また、当社では、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針については、特別定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考に選任しております。なお、当社は、社外監査役(常勤)の武田健二氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	43,800	43,800				4
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	9,600	9,600				5

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
29,999	3	使用人としての給与です。

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額については、平成12年9月25日開催の第1回定時株主総会により年額200,000千円以内と決議されております。また、これに加え平成18年10月27日開催の第7回定時株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権による報酬年額200,000千円以内と決議しております。

監査役の報酬限度額については、平成12年9月25日開催の第1回定時株主総会により年額50,000千円以内と決議されております。また、これに加え平成18年10月27日開催の第7回定時株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権による報酬年額50,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	21,236	17,806		16,369		
非上場株式以外の株式	36,888	17,806		2,751	17,806	

会計監査の状況

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
本間洋一(太陽有限責任監査法人 継続関与年数2年)
島川行正(太陽有限責任監査法人 継続関与年数1年)
- b. 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名
その他 7名

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- a. 自己株式の取得
当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
これは、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。
- b. 中間配当
当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年1月31日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めております。
これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものです。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び監査役との間に、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、社外取締役1名及び社外監査役2名との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

これらは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	12,500		12,250	
連結子会社		3,000		3,000
計	12,500	3,000	12,250	3,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模や業種、監査日数等を勘案した上で業務管理部門が交渉を行い、監査役会の同意を取得した上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年8月1日から平成30年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年8月1日から平成30年7月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年7月2日付で太陽有限責任監査法人と合併し、名称を太陽有限責任監査法人に変更しております。

臨時報告書(平成30年7月2日提出)に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

存続する監査公認会計士等の概要

名称	太陽有限責任監査法人
所在地	東京都港区元赤坂一丁目2番7号

消滅する監査公認会計士等の概要

名称	優成監査法人
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館9階

(2) 当該異動の年月日

平成30年7月2日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成29年10月23日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である優成監査法人(消滅監査法人)が、平成30年7月2日付で、太陽有限責任監査法人と合併した事に伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽有限責任監査法人となります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等の作成ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122,247	967,282
売掛金	282,420	198,647
商品	650	2,390
仕掛品	3,750	15,564
その他のたな卸資産	5,422	3,500
繰延税金資産	107	125
その他	59,309	98,834
貸倒引当金	403	395
流動資産合計	1,473,504	1,285,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,448	29,292
減価償却累計額	18,183	20,100
建物及び構築物(純額)	11,265	9,191
車両運搬具	2,615	2,615
減価償却累計額	2,615	2,615
車両運搬具(純額)		
工具、器具及び備品	65,508	68,998
減価償却累計額	60,287	61,882
工具、器具及び備品(純額)	5,221	7,116
有形固定資産合計	16,486	16,307
無形固定資産		
その他	3,674	2,732
無形固定資産合計	3,674	2,732
投資その他の資産		
投資有価証券	882,182	797,519
長期滞留債権	26,884	26,650
その他	93,919	94,804
貸倒引当金	26,884	26,650
投資その他の資産合計	976,101	892,323
固定資産合計	996,262	911,363
資産合計	2,469,767	2,197,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,862	41,484
短期借入金	1 110,000	1 30,000
1年内返済予定の長期借入金	206,192	201,526
リース債務	227	
未払法人税等	12,122	5,972
賞与引当金	19,579	22,096
受注損失引当金	625	
関係会社整理損失引当金	9,098	5,041
その他	71,392	78,058
流動負債合計	470,100	384,179
固定負債		
長期借入金	190,218	199,458
繰延税金負債	1,868	1,251
資産除去債務	27,452	27,724
固定負債合計	219,539	228,434
負債合計	689,639	612,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,267	823,267
資本剰余金	956,773	954,521
利益剰余金	25,165	113,990
自己株式	39,678	39,704
株主資本合計	1,715,197	1,624,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,432	83,230
為替換算調整勘定	2,548	3,177
その他の包括利益累計額合計	12,981	86,408
新株予約権	198	3,313
非支配株主持分	77,713	43,699
純資産合計	1,780,127	1,584,698
負債純資産合計	2,469,767	2,197,312

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自平成29年8月1日 至平成30年7月31日)
売上高	1,527,598	1,502,212
売上原価	1, 2 1,111,813	1 1,229,321
売上総利益	415,785	272,891
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,989	87,205
給料	112,466	126,059
貸倒引当金繰入額	372	60
賞与引当金繰入額	849	2,096
支払手数料	62,728	60,869
その他	175,390	170,017
販売費及び一般管理費合計	1 430,052	1 446,309
営業損失()	14,267	173,417
営業外収益		
受取利息	17,944	24,841
受取配当金	7,700	7,543
投資有価証券売却益	147,197	19,120
助成金収入	5,111	9,206
その他	5,199	1,185
営業外収益合計	183,154	61,896
営業外費用		
支払利息	5,831	5,446
投資有価証券売却損	32,958	
投資有価証券評価損	23,763	
持分法による投資損失	5,207	
その他	564	602
営業外費用合計	68,325	6,048
経常利益又は経常損失()	100,560	117,569
特別利益		
固定資産売却益	3 412	
その他	7,654	
特別利益合計	8,067	
特別損失		
固定資産除却損	4 2,493	
減損損失	5 1,358	5 4,140
関係会社整理損失引当金繰入額	9,098	5,041
その他		842
特別損失合計	12,949	10,025
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	95,678	127,595
法人税、住民税及び事業税	22,060	4,750
法人税等調整額	14,154	634
法人税等合計	36,215	5,385
当期純利益又は当期純損失()	59,463	122,209
非支配株主に帰属する当期純損失()	404	33,384
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	59,867	88,825

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 7 月31日)
当期純利益又は当期純損失()	59,463	122,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,424	72,798
為替換算調整勘定	1,239	782
その他の包括利益合計	1 74,185	1 73,580
包括利益	133,648	195,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	134,680	162,014
非支配株主に係る包括利益	1,032	33,776

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	823,267	956,507	85,032	39,678	1,655,064
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			59,867		59,867
自己株式の取得					
連結子会社株式の売却による持分の増減		265			265
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		265	59,867		60,133
当期末残高	823,267	956,773	25,165	39,678	1,715,197

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	85,856	1,967	87,824	198	77,890	1,645,328
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						59,867
自己株式の取得						
連結子会社株式の売却による持分の増減						265
連結子会社株式の取得による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,424	581	74,842		176	74,666
当期変動額合計	75,424	581	74,842		176	134,799
当期末残高	10,432	2,548	12,981	198	77,713	1,780,127

当連結会計年度(自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	823,267	956,773	25,165	39,678	1,715,197
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			88,825		88,825
自己株式の取得				26	26
連結子会社株式の売却による持分の増減					
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,252			2,252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2,252	88,825	26	91,103
当期末残高	823,267	954,521	113,990	39,704	1,624,093

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,432	2,548	12,981	198	77,713	1,780,127
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失()						88,825
自己株式の取得						26
連結子会社株式の売却による持分の増減						
連結子会社株式の取得による持分の増減						2,252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,798	628	73,427	3,115	34,013	104,326
当期変動額合計	72,798	628	73,427	3,115	34,013	195,429
当期末残高	83,230	3,177	86,408	3,313	43,699	1,584,698

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	95,678	127,595
減価償却費	7,334	9,616
減損損失	1,358	4,140
貸倒引当金の増減額(は減少)	489	241
賞与引当金の増減額(は減少)	8,778	2,516
受注損失引当金の増減額(は減少)	625	625
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	9,098	5,041
受取利息及び受取配当金	25,645	32,384
支払利息	5,831	5,446
投資有価証券売却損益(は益)	114,239	19,120
関係会社株式売却損益(は益)	7,489	842
投資有価証券評価損益(は益)	23,763	
持分変動損益(は益)	165	
為替差損益(は益)	3,645	430
持分法による投資損益(は益)	5,207	
固定資産売却損益(は益)	412	
固定資産除却損	2,493	
売上債権の増減額(は増加)	20,655	83,958
たな卸資産の増減額(は増加)	1,844	11,668
仕入債務の増減額(は減少)	24,955	1,053
未払消費税等の増減額(は減少)	9,685	4,155
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	3,416	1,525
その他の資産の増減額(は増加)	27,974	4,984
その他の負債の増減額(は減少)	7,368	4,341
小計	28,561	79,567
利息及び配当金の受取額	20,258	32,216
利息の支払額	6,009	5,254
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	57,248	16,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,437	68,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,152	12,579
有形固定資産の売却による収入	792	
有形固定資産の除却による支出	240	
無形固定資産の取得による支出	2,464	1,246
関係会社株式の売却による収入	15,000	
投資有価証券の取得による支出	713,715	4,200
投資有価証券の売却による収入	604,454	35,147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 36	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		2 30,125
敷金及び保証金の差入による支出		1,157
敷金及び保証金の回収による収入	2,218	
保険積立金の解約による収入	50,000	
長期貸付金の回収による収入		27,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,069	13,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	240,000	240,000
長期借入金の返済による支出	212,138	235,426
短期借入れによる収入	110,000	
短期借入金の返済による支出	45,833	80,000
新株予約権の発行による収入		3,115
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,164	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		2,254
自己株式の取得による支出		26
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,193	74,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	244
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	29,547	129,890
現金及び現金同等物の期首残高	1,110,954	1,140,384
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	117	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,140,384	1 1,010,494

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

スタートメディアジャパン株式会社

株式会社デリバリーコンサルティング

DELIVERY VIETNAM CO., LTD.

DELIVERY INTERNATIONAL THAI CO., LTD.

当連結会計年度において、当社グループの保有していたDELIVERY THAI CO., LTD.の株式の全てを売却したことに伴い、DELIVERY THAI CO., LTD.を連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当する関連会社は、ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

スタートメディアジャパン株式会社及び株式会社デリバリーコンサルティングの決算日は、連結決算日と一致しております。

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

DELIVERY VIETNAM CO., LTD.及びDELIVERY INTERNATIONAL THAI CO., LTD.の決算日は、6月30日です。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c その他のたな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 8～15年

工具、器具及び備品 5～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に係る損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては検収基準を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等が公表日以後適用できるようになったことに伴い、公表日以後実務対応報告第36号を適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年7月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

「収益認識に関する会計基準」等の適用日については、現時点で検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました10,311千円は、「助成金収入」5,111千円、「その他」5,199千円として組替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「関係会社株式売却益」及び「持分変動利益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「関係会社株式売却益」に表示しておりました7,489千円及び「持分変動利益」に表示しておりました165千円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 当社連結子会社(株式会社デリバリーコンサルティング)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
当座貸越極度額	30,000千円	30,000千円
借入実行残高	30,000千円	30,000千円
差引額	千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
一般管理費	4,194千円	13,933千円
当期製造費用	4,127千円	24,191千円
合計	8,322千円	38,124千円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
	625千円	千円

3 固定資産売却益の内訳は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
工具、器具及び備品	412千円	千円
合計	412千円	千円

4 固定資産除却損の内訳は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
建物及び構築物	112千円	千円
工具、器具及び備品	777千円	千円
ソフトウェア	1,603千円	千円
合計	2,493千円	千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)

(減損損失を認識した資産)

場所	用途	種類	減損損失額 (千円)
本社等 (東京都港区等)	事業用資産及び共用資産	工具、器具及び備品	1,358
合計			1,358

(減損損失の認識に至った経緯)

営業活動から生じた損益の継続的なマイナスの計上により、事業用資産及び共用資産について減損損失を認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位区分に基づき資産のグルーピングを行っております。また、事業共通で使用する資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。

当連結会計年度(自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)

(減損損失を認識した資産)

場所	用途	種類	減損損失額 (千円)
本社等 (東京都港区等)	事業用資産及び共用資産	工具、器具及び備品	3,340
本社等 (東京都港区等)	事業用資産及び共用資産	無形固定資産	799
合計			4,140

(減損損失の認識に至った経緯)

営業活動から生じた損益の継続的なマイナスの計上により、事業用資産及び共用資産について減損損失を認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位区分に基づき資産のグルーピングを行っております。また、事業共通で使用する資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	66,177千円	70,047千円
組替調整額	9,247千円	2,751千円
税効果調整前	75,424千円	72,798千円
税効果額	千円	千円
その他有価証券評価差額金	75,424千円	72,798千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,239千円	307千円
組替調整額	千円	475千円
為替換算調整勘定	千円	782千円
その他の包括利益合計	74,185千円	73,580千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,766,800			9,766,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,300			23,300

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					198	
合計						198	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,766,800			9,766,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,300	19		23,319

() 普通株式の自己株式の増加19株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						198
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権						3,115
合計							3,313

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
現金及び預金勘定	1,122,247千円	967,282千円
流動資産その他に含まれる 預け金勘定	18,137千円	43,211千円
現金及び現金同等物	1,140,384千円	1,010,494千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)

株式の売却等により、DELIVERY THAI CO., LTD. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

資産	41,553千円
負債	30,145千円
為替換算調整勘定	475千円
株式の売却損	842千円
関係会社整理損失引当金の取崩額	9,098千円
株式の売却価額	991千円
現金及び現金同等物	31,117千円
差引：売却による支出	30,125千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

前連結会計年度(平成29年7月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金及び銀行借入によって賄っております。余資の運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っております。デリバティブは、主として後述するリスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、余資の運用を目的とする債券、投資信託及び株式並びに政策目的で出資した株式が主な内訳になります。これらは、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、その殆どが1年以内に決済が到来するものです。

短期借入金及び長期借入金は、当社及び連結子会社が経営安定化のため市中金融機関より運転資金として借入れたものであり、このうち一部のものについては、金利の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金融商品会計基準に基づく金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また、当社及び連結子会社において、月次ごとに資金繰計画を作成・見直しする等の方法により管理しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

当連結会計年度(平成30年7月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金及び銀行借入によって賄っております。余資の運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っております。デリバティブは、主として後述するリスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、余資の運用を目的とする債券、投資信託及び株式並びに政策目的で出資した株式が主な内訳になります。これらは、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、その殆どが1年以内に決済が到来するものです。

短期借入金及び長期借入金は、当社及び連結子会社が経営安定化のため市中金融機関より運転資金として借入れたものであり、このうち一部のものについては、金利の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金融商品会計基準に基づく金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また、当社及び連結子会社において、月次ごとに資金繰計画を作成・見直しする等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成29年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,122,247	1,122,247	
(2)売掛金	282,420	282,420	
(3)投資有価証券 其他有価証券	860,941	860,941	
資産計	2,265,609	2,265,609	
(1)買掛金	40,862	40,862	
(2)短期借入金	110,000	110,000	
(3)長期借入金()	396,410	396,523	113
(4)リース債務	227	227	
負債計	547,499	547,613	113

() 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたものについては、上表では長期借入金として表示しております。

当連結会計年度(平成30年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	967,282	967,282	
(2)売掛金	198,647	198,647	
(3)投資有価証券 其他有価証券	779,708	779,708	
資産計	1,945,638	1,945,638	
(1)買掛金	41,484	41,484	
(2)短期借入金	30,000	30,000	
(3)長期借入金()	400,984	401,008	24
負債計	472,468	472,492	24

() 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたものについては、上表では長期借入金として表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、原則として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、特別の事情により取引金融機関から提示された価格が実態より著しく高いと認められるものについては、妥当と判断される価格まで時価を切り下げております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金及び(4)リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成29年7月31日	平成30年7月31日
非上場株式	21,240	17,810

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,122,247			
売掛金	282,420			
合計	1,404,667			

当連結会計年度(平成30年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	967,282			
売掛金	198,647			
合計	1,165,929			

4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	110,000			
長期借入金	206,192	190,218		
リース債務	227			
合計	316,419	190,218		

当連結会計年度(平成30年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	30,000			
長期借入金	201,526	199,458		
合計	231,526	199,458		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	36,888		36,888
債券	106,713	99,075	7,638
その他			
小計	143,601	99,075	44,526
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券	206,725	211,345	4,620
その他	510,614	560,953	50,338
小計	717,339	772,299	54,959
合計	860,941	871,374	10,432

当連結会計年度(平成30年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	17,806		17,806
債券	99,994	99,075	919
その他			
小計	117,800	99,075	18,725
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券	195,735	211,345	15,610
その他	466,172	552,518	86,346
小計	661,908	763,864	101,956
合計	779,708	862,939	83,230

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 7 月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	144,016	130,085	49
その他	460,438	17,111	32,909
合計	604,454	147,197	32,958

当連結会計年度(自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 7 月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	26,747	19,120	
その他	8,400		
合計	35,147	19,120	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 7 月31日)

その他有価証券について23,763千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 7 月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成29年7月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	55,568	22,244	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年7月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	22,244		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる資産計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	千円	3,115千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	第9回新株予約権
決議年月日	平成28年3月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 10名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株
付与日	平成28年3月31日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	
権利行使期間	平成28年11月1日～ 平成34年10月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は以下の通りです。

- (1) 新株予約権者は、有価証券報告書における当社連結損益計算書に記載される平成28年7月期の経常利益が4.8億円を超過した場合、又は平成28年7月期から平成32年7月期までのいずれか連続する2期の経常利益合計額が5億円を超過した場合に本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役若しくは使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

連結子会社(株式会社デリバリーコンサルティング)

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
決議年月日	平成30年2月2日	平成30年2月2日	平成30年2月2日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 1名	同社取締役 2名 同社従業員 17名	同社関連会社取締役 1名 同社関連会社従業員 2名
株式の種類及び付与数	普通株式12,460株	普通株式2,724株	普通株式40株
付与日	平成30年2月5日	平成30年2月5日	平成30年2月5日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間		平成30年2月5日～ 平成32年2月5日	平成30年2月5日～ 平成32年2月5日
権利行使期間	平成30年2月5日～ 平成40年2月4日	平成32年2月6日～ 平成40年1月5日	平成32年2月6日～ 平成40年1月5日

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
2 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとする。ただし、取締役会の決議により特に認めた場合には、新株予約権の行使が可能であるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a 提出会社

第9回新株予約権	
決議年月日	平成28年3月16日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	100,000
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	100,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

b 連結子会社(株式会社デリバリーコンサルティング)

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
決議年月日	平成30年2月2日	平成30年2月2日	平成30年2月2日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)			
付与(株)	12,460	2,724	40
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)	12,460	2,724	40
権利確定後			
期首(株)			
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)			

単価情報

a 提出会社

第9回新株予約権	
決議年月日	平成28年3月16日
権利行使価格(円)	442
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	1

b 連結子会社(株式会社デリバリーコンサルティング)

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
決議年月日	平成30年2月2日	平成30年2月2日	平成30年2月2日
権利行使価格(円)	10,000	10,000	10,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	250		

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 連結子会社(株式会社デリバリーコンサルティング) 第5回新株予約権

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	63%
予想残存期間 (注) 2	10年
予想配当 (注) 3	0円/株
無リスク利率 (注) 4	0.011%

(注) 1 類似上場会社の平均値により算出しております。

2 算定基準日から権利行使期間満了日までの期間です。

3 平成29年7月期の配当実績によります。

4 権利行使期間満期日までの期間に対応した国債の利回りによっております。

(2) 連結子会社(株式会社デリバリーコンサルティング) 第6回新株予約権及び第7回新株予約権

株式会社デリバリーコンサルティングは、未公開企業であるため、ストックオプションの公正な評価単価を見積る方法に代え、ストックオプションの単位当たりの本源的価値を見積る方法によっております。また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式の評価方法は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定した価格を用いております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 千円

(2) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションはありません。

(追加情報)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

前述の「2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 採用している会計処理の概要

(権利確定日以前の会計処理)

- (1) 権利確定条件付き有償新株予約権の付与に伴う従業員等からの払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上する。
- (2) 新株予約権として計上した払込金額は、権利不確定による失効に対応する部分を利益として計上する。

(権利確定日後の会計処理)

- (3) 権利確定条件付き有償新株予約権が権利行使され、これに対して新株を発行した場合、新株予約権として計上した額のうち、当該権利行使に対応する部分を払込資本に振り替える。
- (4) 権利不行使による失効が生じた場合、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を利益として計上する。この会計処理は、当該失効が確定した期に行う。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,890千円	1,531千円
貸倒引当金	8,584千円	2,831千円
賞与引当金	6,937千円	7,780千円
受注損失引当金	192千円	千円
関係会社整理損失引当金	2,807千円	2,186千円
未払家賃	169千円	千円
商品評価損	39千円	38千円
繰越欠損金	千円	824千円
評価性引当額	12,821千円	11,550千円
同一会社間での繰延税金負債との相殺額	8,692千円	3,516千円
繰延税金資産合計	107千円	125千円
繰延税金負債		
未収事業税	千円	641千円
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	8,692千円	2,875千円
同一会社間での繰延税金資産との相殺額	8,692千円	3,516千円
繰延税金負債合計	千円	千円

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	13,422千円	8,160千円
減価償却費	523千円	11,660千円
投資有価証券評価損	626千円	597千円
投資有価証券評価差額金	3,219千円	25,485千円
減損損失	1,192千円	1,751千円
資産除去債務	8,405千円	8,489千円
繰越欠損金	97,440千円	118,954千円
評価性引当額	119,569千円	175,099千円
同一会社間での繰延税金負債との相殺額	5,261千円	千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用	1,567千円	1,251千円
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	5,563千円	千円
同一会社間での繰延税金資産との相殺額	5,261千円	千円
繰延税金負債合計	1,868千円	1,251千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	
住民税均等割等	3.1%	
所得拡大促進税制による特別控除額	2.6%	
関係会社整理損失引当金	2.9%	
持分法による投資損益	1.6%	
関係会社株式売却損益の連結修正	2.3%	
未達取引の影響額	0.1%	
連結子会社の税率差異	1.1%	
評価性引当額の増減	5.9%	
その他	4.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に10年と見積り、割引率は1.0～1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
期首残高	27,183千円	27,452千円
時の経過による調整額	269千円	272千円
期末残高	27,452千円	27,724千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「法人事業」及び「コンシューマー事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「法人事業」は、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービスを行っております。

「コンシューマー事業」は、携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェアの企画・開発及びライセンス販売を行っております。

また、携帯電話向け有料コンテンツの配信サービスを行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、研究開発部門を新設しました。これに伴い、セグメント情報については新たに「その他」の区分を新設し、研究開発部門の活動はその他に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	法人事業	コンシュー マー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,154,333	373,265	1,527,598		1,527,598		1,527,598
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,935		2,935		2,935	2,935	
計	1,157,268	373,265	1,530,533		1,530,533	2,935	1,527,598
セグメント利益又は損 失()	94,205	80,785	174,991		174,991	189,258	14,267
セグメント資産	506,203	55,812	562,016		562,016	1,907,751	2,469,767
その他の項目							
減価償却費	6,962	46	7,009		7,009	324	7,334
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,549	140	6,689		6,689	1,010	7,699

- (注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一
般管理費です。
2 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産です。
3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門に係る資産の増加額です。
4 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1、 2	合計	調整額 (注) 3, 4, 5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	法人事業	コンシュー マー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,180,154	321,973	1,502,128	84	1,502,212		1,502,212
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	720		720		720	720	
計	1,180,874	321,973	1,502,848	84	1,502,932	720	1,502,212
セグメント利益又は損 失()	8,170	61,839	53,668	38,040	15,628	189,045	173,417
セグメント資産	434,389	47,634	482,024	1,396	483,420	1,713,892	2,197,312
その他の項目							
減価償却費	8,676	74	8,751		8,751	865	9,616
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	9,995	383	10,379		10,379	3,504	13,883

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領
域での事業活動等になります。
2 当連結会計年度より、研究開発部門を新設しております。
3 セグメント利益又は損失()の調整額は、全社管理部門の費用です。
4 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産です。
5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門に係る資産の増加額です。
6 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
1,313,631	107,892	106,074	1,527,598

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
14,563	1,923	16,486

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドクターシーラボ	256,914	法人事業

当連結会計年度(自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他(注) 2	合計
1,259,672	101,879	140,660	1,502,212

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 アドネットワーク等による広告収入の内、顧客の所在の特定が困難な売上については、その他に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドクターシーラボ	272,180	法人事業
トランスコスモス株式会社	154,593	法人事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	法人事業	コンシューマー 事業	計			
減損損失	634	93	728		629	1,358

当連結会計年度(自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1、 2	全社・消去	合計
	法人事業	コンシューマー 事業	計			
減損損失	1,203	308	1,512		2,627	4,140

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等になります。

2 当連結会計年度より、研究開発部門を新設しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 プログラ フィック	長野県 安曇野市	100	情報通信業			開発業務の委託 (注) 1	10,627	買掛金	1,296

(注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

2 上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高の内、消費税課税取引に係るものは、消費税を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 役員	阪口琢夫			株式会社デリ バリーコンサル ティング代 表取締役			連結子会社の借入 に対する債務保証 (注)	167,464		

(注) 当該連結子会社は、銀行借入に対して上記の代表取締役より債務保証を受けております。取引金額は、平成29年 7月31日現在の借入金残高を記載しております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 役員	阪口琢夫			株式会社デリ バリーコンサル ティング代 表取締役			連結子会社の借入 に対する債務保証 (注)	187,652		

(注) 当該連結子会社は、銀行借入に対して上記の代表取締役より債務保証を受けております。取引金額は、平成30年 7月31日現在の借入金残高を記載しております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
1株当たり純資産額	174.70円	157.82円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()	6.14円	9.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (平成30年 7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,780,127	1,584,698
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	77,911	47,012
(うち新株予約権)	(198)	(3,313)
(うち非支配株主持分)	(77,713)	(43,699)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,702,216	1,537,685
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,743,500	9,743,481

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()(千円)	59,867	88,825
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	59,867	88,825
普通株式の期中平均株式数(株)	9,743,500	9,743,494
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権による潜在株 式の数 100,000株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	110,000	30,000	1.48%	
1年以内に返済予定の長期借入金	206,192	201,526	1.28%	
1年以内に返済予定のリース債務	227			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	190,218	199,458	1.14%	平成31年～平成35年
合計	506,637	430,984		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	106,159	50,488	30,793	12,018

【資産除去債務明細表】

資産除去債務明細表に記載すべき事項について、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	366,607	723,106	1,081,709	1,502,212
税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	33,645	80,072	101,136	127,595
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額()(千円)	28,998	60,030	68,463	88,825
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	2.98	6.16	7.03	9.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.98	3.18	0.87	2.09

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	833,284	691,458
売掛金	1 226,522	1 135,920
商品	409	387
仕掛品	2,021	3,278
その他のたな卸資産	922	
前払費用	7,921	7,319
その他	1 28,461	1 61,664
貸倒引当金	88	54
流動資産合計	1,099,454	899,974
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,523	8,523
減価償却累計額	8,523	8,523
建物（純額）		
車両運搬具	2,615	2,615
減価償却累計額	2,615	2,615
車両運搬具（純額）		
工具、器具及び備品	39,120	39,831
減価償却累計額	39,120	39,831
工具、器具及び備品（純額）		
有形固定資産合計		
投資その他の資産		
投資有価証券	882,178	797,515
関係会社株式	46,173	46,173
長期前払費用	606	519
長期滞留債権	26,650	26,650
保険積立金	51,313	51,313
敷金及び保証金	24,295	24,295
出資金	20	20
貸倒引当金	26,650	26,650
投資その他の資産合計	1,004,586	919,836
固定資産合計	1,004,586	919,836
資産合計	2,104,041	1,819,810

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 83,776	1 22,947
短期借入金	80,000	
1年内返済予定の長期借入金	144,716	133,358
未払金	12,127	15,632
未払費用	4,514	4,448
未払法人税等	9,971	5,792
前受金	1,157	1,193
預り金	1 4,060	1 3,884
その他	1,831	3,109
流動負債合計	342,155	190,366
固定負債		
長期借入金	114,230	109,974
資産除去債務	14,421	14,623
その他	1 4,462	1 4,462
固定負債合計	133,113	129,059
負債合計	475,269	319,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,267	823,267
資本剰余金		
資本準備金	956,507	956,507
資本剰余金合計	956,507	956,507
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	101,090	156,653
利益剰余金合計	101,090	156,653
自己株式	39,678	39,704
株主資本合計	1,639,006	1,583,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,432	83,230
評価・換算差額等合計	10,432	83,230
新株予約権	198	198
純資産合計	1,628,772	1,500,384
負債純資産合計	2,104,041	1,819,810

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
売上高		
法人事業部売上高	578,124	580,014
コンシューマー事業部売上高	373,144	320,160
その他売上高		84
売上高合計	1 951,268	1 900,259
売上原価		
法人事業部売上原価	507,400	519,899
コンシューマー事業部売上原価	255,797	225,922
その他売上原価		24,191
売上原価合計	1 763,197	1 770,013
売上総利益	188,071	130,245
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,887	48,236
給料	68,504	78,356
支払手数料	43,814	42,043
減価償却費	324	865
貸倒引当金繰入額	50	33
貸倒損失	134	79
その他	67,606	69,255
販売費及び一般管理費合計	1 228,322	1 238,869
営業損失()	40,250	108,624
営業外収益		
受取利息	25	23
有価証券利息	17,882	24,615
受取配当金	7,700	7,542
投資有価証券売却益	147,197	19,120
その他	1 9,303	1 11,655
営業外収益合計	182,110	62,958
営業外費用		
支払利息	3,872	3,231
投資有価証券売却損	32,958	
投資有価証券評価損	23,763	
その他	22	
営業外費用合計	60,616	3,231
経常利益又は経常損失()	81,242	48,897
特別利益		
関係会社株式売却益	1,002	
特別利益合計	1,002	
特別損失		
固定資産除却損	295	
減損損失	1,358	4,140
特別損失合計	1,653	4,140
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	80,591	53,037
法人税、住民税及び事業税	7,953	2,524
法人税等調整額	9,446	
法人税等合計	17,399	2,524
当期純利益又は当期純損失()	63,191	55,562

【売上原価明細書】

イ 法人事業部売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 7 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,776	1.5	9,821	1.9
労務費		228,824	45.1	237,190	45.5
経費		39,932	7.9	44,870	8.6
外注費		230,393	45.5	229,273	44.0
当期総製造費用		506,926	100.0	521,156	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,495		2,021	
合計		509,422		523,177	
期末仕掛品たな卸高		2,021		3,278	
当期製品製造原価		507,400		519,899	
法人事業部売上原価		507,400		519,899	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別法による実際原価計算を採用しております。

ロ コンシューマー事業部売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)		当事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,180	2.4	1,363	0.6
労務費		131,790	51.3	96,032	42.4
経費		58,439	22.8	51,078	22.5
外注費		60,321	23.5	78,182	34.5
当期総製造費用		256,732	100.0	226,657	100.0
合計		256,732		226,657	
当期製品製造原価		256,732		226,657	
期首商品たな卸高		436		409	
合計		257,168		227,066	
期末商品たな卸高		409		387	
他勘定振替高		962		755	
コンシューマー事業部 売上原価		255,797		225,922	

他勘定振替高の内容は、次の通りです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
その他のたな卸資産	962	755
計	962	755

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別法による実際原価計算を採用しております。

ハ その他売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)		当事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
労務費				21,473	88.8
経費				2,097	8.7
外注費				620	2.5
当期総製造費用				24,191	100.0
合計				24,191	
その他売上原価				24,191	

その他売上原価は、当事業年度に新たに設立した研究開発部門で発生した費用の内、製造現場で発生した費用になります。

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別法による実際原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	823,267	956,507	956,507	164,282	164,282
当期変動額					
当期純利益				63,191	63,191
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				63,191	63,191
当期末残高	823,267	956,507	956,507	101,090	101,090

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	39,678	1,575,814	85,856	85,856	198	1,490,156
当期変動額						
当期純利益		63,191				63,191
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			75,424	75,424		75,424
当期変動額合計	-	63,191	75,424	75,424		138,616
当期末残高	39,678	1,639,006	10,432	10,432	198	1,628,772

当事業年度(自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	823,267	956,507	956,507	101,090	101,090
当期変動額					
当期純損失()				55,562	55,562
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				55,562	55,562
当期末残高	823,267	956,507	956,507	156,653	156,653

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	39,678	1,639,006	10,432	10,432	198	1,628,772
当期変動額						
当期純損失()		55,562				55,562
自己株式の取得	26	26				26
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			72,798	72,798		72,798
当期変動額合計	26	55,588	72,798	72,798		128,387
当期末残高	39,704	1,583,417	83,230	83,230	198	1,500,384

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 受注制作のソフトウェア等の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては検収基準を適用しております。

5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等が公表日以後適用できるようになったことに伴い、公表日以後実務対応報告第36号を適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(ストック・オプション等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2 採用している会計処理の概要

(権利確定日以前の会計処理)

- (1) 権利確定条件付き有償新株予約権の付与に伴う従業員等からの払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上する。
- (2) 新株予約権として計上した払込金額は、権利不確定による失効に対応する部分を利益として計上する。

(権利確定日後の会計処理)

- (3) 権利確定条件付き有償新株予約権が権利行使され、これに対して新株を発行した場合、新株予約権として計上した額のうち、当該権利行使に対応する部分を払込資本に振り替える。
- (4) 権利不行使による失効が生じた場合、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を利益として計上する。この会計処理は、当該失効が確定した期に行う。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
短期金銭債権	405千円	1,508千円
短期金銭債務	67,804千円	8,478千円
長期金銭債務	4,462千円	4,462千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,344千円	4,000千円
売上原価	230,280千円	227,693千円
営業取引以外の取引による取引高		
業務受託手数料	4,500千円	5,164千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

区分	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
子会社株式	46,173千円	46,173千円
計	46,173千円	46,173千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(流動の部)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,213千円	1,531千円
貸倒引当金	27千円	16千円
商品評価損	39千円	38千円
評価性引当額	2,279千円	1,587千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	千円	千円

(固定の部)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,160千円	8,160千円
投資有価証券評価損	597千円	597千円
関係会社株式評価損	16,008千円	14,225千円
投資有価証券評価差額金	3,219千円	25,485千円
減損損失	1,192千円	1,751千円
資産除去債務	4,415千円	4,477千円
繰越欠損金	87,206千円	104,940千円
評価性引当額	120,799千円	159,638千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
法定実効税率	30.9%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	%
住民税均等割額	2.8%	%
評価性引当額の増減	12.3%	%
所得拡大促進税制による特別控除額	0.5%	%
その他	0.1%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6%	%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,523			8,523	8,523		
車両運搬具	2,615			2,615	2,615		
工具、器具及び備品	39,120	4,811	4,100 (3,340)	39,831	39,831	1,471	
有形固定資産計	50,259	4,811	4,100 (3,340)	50,970	50,970	1,471	
無形固定資産							
のれん	19,500			19,500	19,500		
商標権	480			480	480		
ソフトウェア	10,341	882	799 (799)	10,423	10,423	82	
無形固定資産計	30,321	882	799 (799)	30,403	30,403	82	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

工具、器具及び備品	法人事業部用ハードウェア	1,805千円
	業務管理部用ハードウェア	2,622千円

2 当期減少額のうち主なものは次の通りです。

工具、器具及び備品	業務管理部用ハードウェア (老朽化による除却)	759千円
-----------	----------------------------	-------

3 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,739	33	67		26,705

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	毎年10月
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りで す。 http://www.mediaseek.co.jp/ir/pa.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

株主名簿管理人は上記特別口座取扱場所とは異なり、以下の通りとなります。

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|--|------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに有価証券
報告書の確認書 | 事業年度
(第18期) | 自 平成28年8月1日
至 平成29年7月31日 | 平成29年10月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第18期) | 自 平成28年8月1日
至 平成29年7月31日 | 平成29年10月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び
四半期報告書の確認書 | 第19期
第1四半期 | 自 平成29年8月1日
至 平成29年10月31日 | 平成29年12月14日
関東財務局長に提出 |
| | | 第19期
第2四半期 | 自 平成29年11月1日
至 平成30年1月31日 | 平成30年3月15日
関東財務局長に提出 |
| | | 第19期
第3四半期 | 自 平成30年2月1日
至 平成30年4月30日 | 平成30年6月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第9号の2(株主総会における議
決権行使の結果)に基づく臨時報告書で
す。 | | 平成29年10月24日
関東財務局長に提出 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第9号の4(会計監査人の異動)
に基づく臨時報告書です。 | | 平成30年7月2日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年10月19日

株式会社メディアシーク
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 川 行 正 (印)

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアシーク及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディアシークの平成30年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メディアシークが平成30年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年10月19日

株式会社メディアシーク
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 川 行 正 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成29年8月1日から平成30年7月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアシークの平成30年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。